

(注)データ精査中のため今後変動がありうる。

調査結果の分析・検証のポイント

■ 資料の構成

○ 第1部について

すべての回答項目について、基本クロス(地域、年齢、路上生活の期間等)をかけ、このうち、ホームレスの実態を浮かび上がらせる主な特徴だった傾向をハイライトとしてまとめたものである。

(注)第1部での検証・分析に当たっては、生活実態調査の結果(回答数:1,341件)と、これに熊本市など21市で実施した地方都市調査の結果(回答数:159件)を加えたデータを活用。

○ 第2部について

年齢や路上生活の期間等の主要な項目について、「平成23年度ホームレス対策事業運営状況調査」の結果との比較・検証を行ったものである。

※ 本調査結果の分析・検証に当たって、路上生活又は路上生活となるおそれのある者の取り巻く環境について、全体的な動的状況のイメージを捕捉し、考察の一助とするため冒頭に概念図を作成した。

《 目 次 》

路上生活を取りまく周辺環境(イメージ)

第1部 生活実態調査の詳細分析

1. 各地域ごとの年齢分布P.2

2. 路上生活

(1)路上生活の期間P.3

① 年齢ごとの路上生活の期間

② 地域ごとの路上生活の期間

(2)路上生活の形態P.5

① 年齢層ごとの路上生活の拠点

② 地域ごとの路上生活の拠点

③ 年齢・路上生活期間ごとの寝場所の作り方

(3)路上生活で困っていること(路上生活期間ごと)・P.8

3. 仕事と収入の状況

(1)収入のある仕事の状況P.9

① 路上生活期間ごとの仕事の有無

② 地域ごとの収入のある仕事の有無

③ 年齢ごとの収入月額

④ 地域ごとの収入月額

⑤ 年齢・路上期間ごとの仕事の内容

⑥ 仕事の内容ごとの収入月額

(2) 仕事以外の収入の状況 P.15

① 年齢ごとの収入の有無

② 地域ごとの収入の有無

③ 収入源

ア 年齢・路上生活期間ごとの収入源

イ 地域ごとの収入源

④ 年金受給者の収入月額と今後の希望する生活

4. 路上生活をするようになった経緯

(1) 路上生活の理由と直前に住んでいた所 P.20

(2) 年齢ごとの前に住んでいた所 P.21

5. 福祉制度

(1) 生活保護の利用 P.22

① 路上生活期間・野宿経験ごとの利用状況

② 地域ごとの利用状況

③ 生活保護を利用しない理由

ア 年齢層ごとの利用しない理由

イ 地域ごとの利用しない理由

(2) 路上生活前後の移動の状況 P.26

① 地域ごとの現在の場所に来る前の場所

② 地域ごとの現在の場所に来た理由

(3) 緊急一時入所の利用の有無 P.28

(4) 自立支援センターの認知度と利用の有無 P.29

(5) 巡回相談員との接点 P.30

(6) 民間支援団体の支援の利用状況 P.31

6. 路上生活期間ごとの今後の生活の意向 P.32

第2部 関連調査との比較・分析

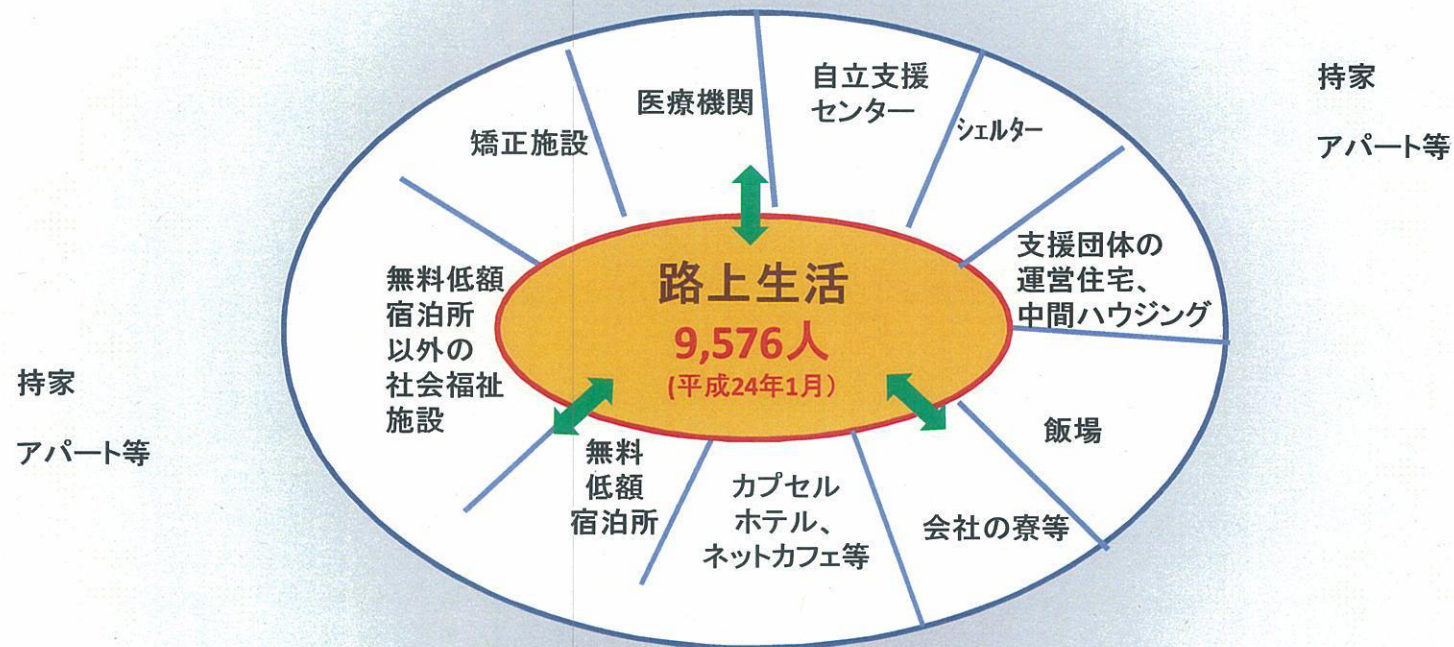
(1) 年齢 P.34

(2) 路上生活の期間 P.35

(3) 路上生活に至った理由 P.36

(4) 路上生活直前の職業 P.37

路上生活を取りまく周辺環境(イメージ)



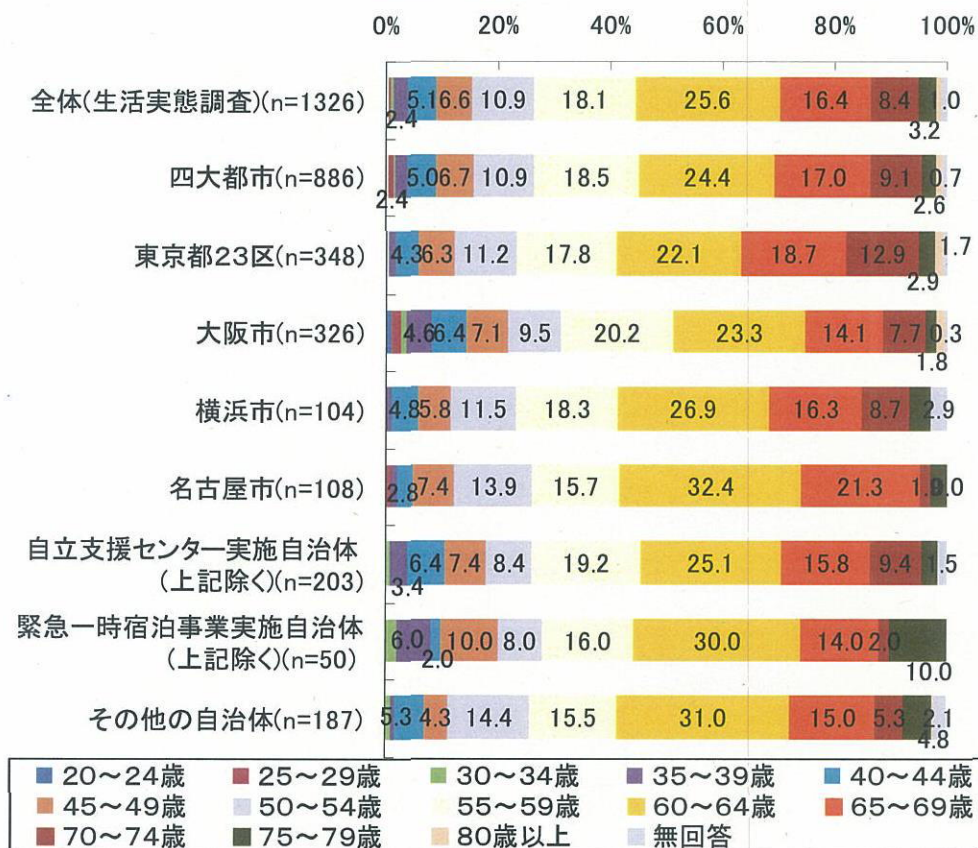
第 1 部 生活実態調査の詳細分析

1. 各地域ごとの年齢分布

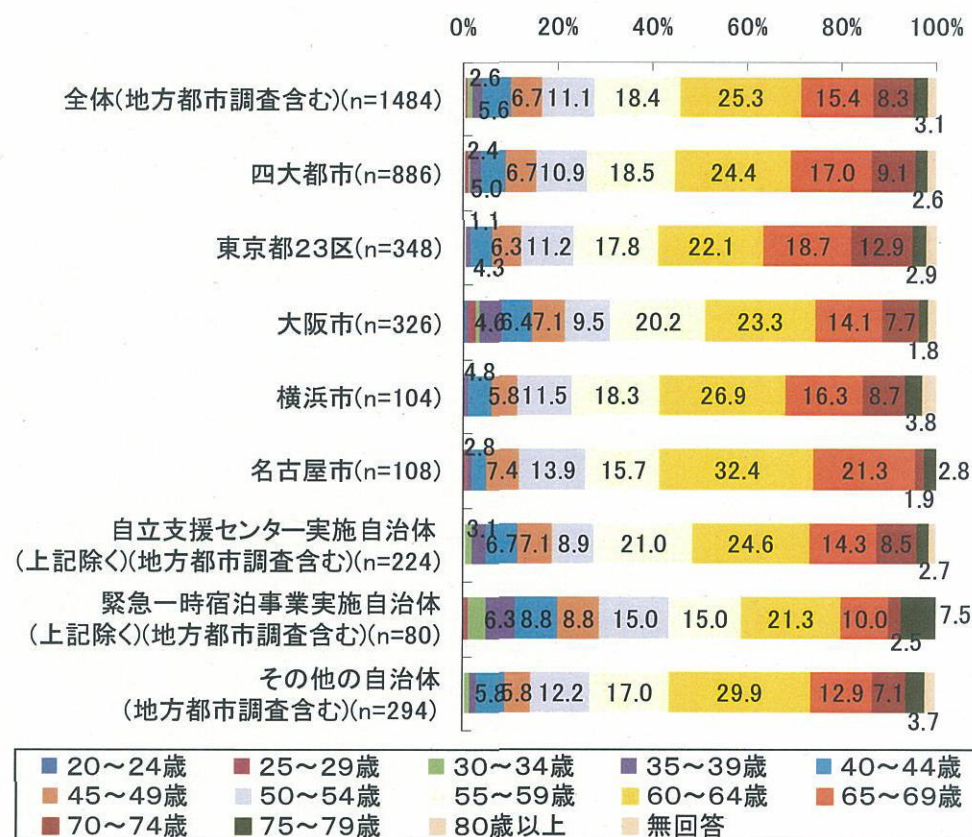
- 生活実態調査結果(図表1-1)を見ると、65歳以上の割合が29.0%、55-64歳の割合が43.7%となっており、両者を合わせると全体の7割以上を占めていることになる。また、四大都市で見た場合、65歳以上の割合は東京都23区が最も高く(36.2%)なっている。

- 前回調査(平成19年調査)でもホームレスに占める高齢者の割合が大きいことが指摘されていたが、今回も同様の傾向が見られる。特に東京都23区ではその傾向が大きいものとなっている(地方都市調査を加えてもほぼ同じ傾向である。)

図表1-1 年齢(自治体区分別)
* 生活実態調査のみ



図表1-2 年齢(自治体区分別)
* 生活実態調査+地方都市調査

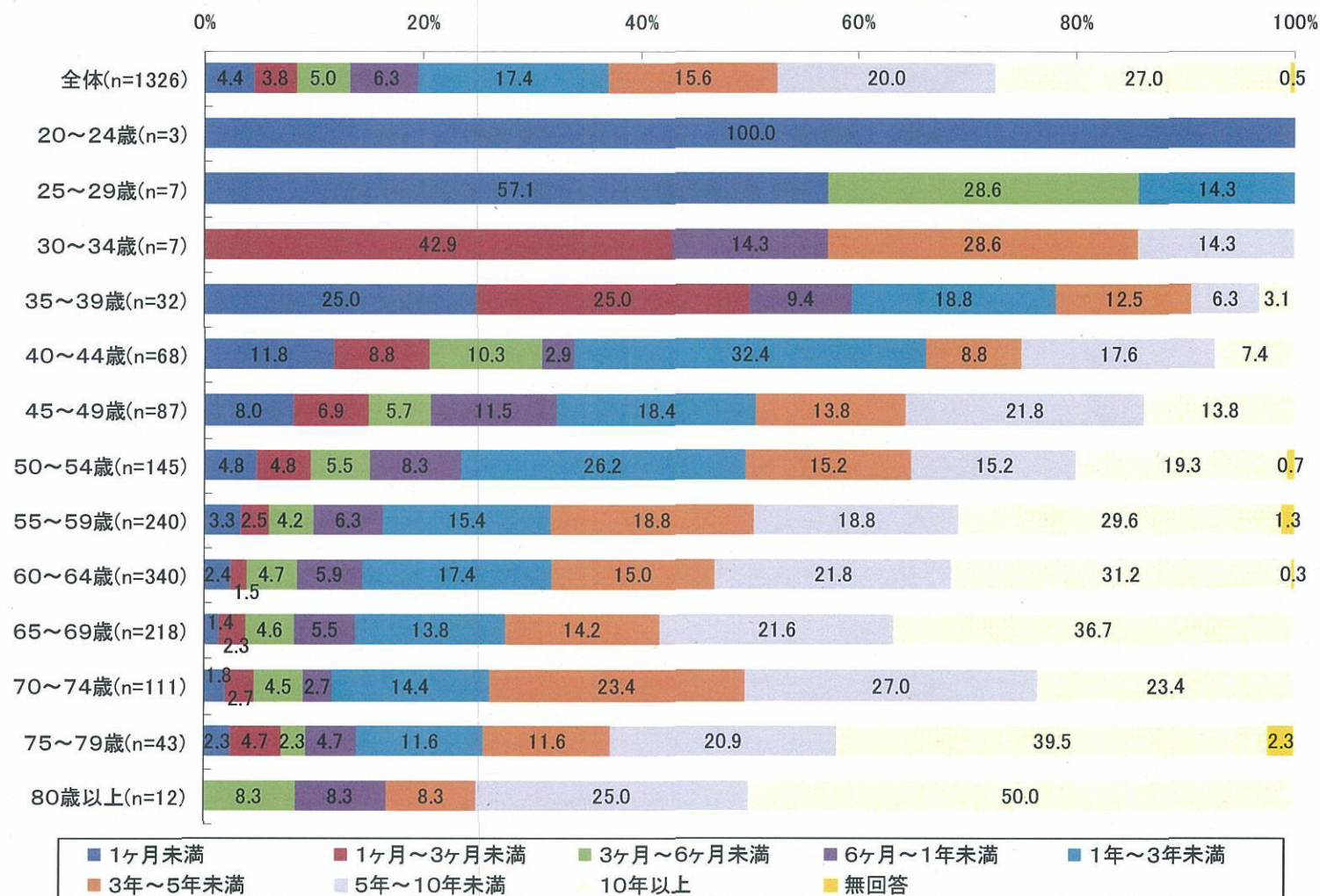


2. 路上生活

(1) 路上生活の期間 ① 年齢ごとの路上生活の期間

- 路上生活期間について見ると、10年以上の割合が全体の27.0%、3年以上まで含めると全体の62.6%となっている。
- 年齢別に見ると、総じて高齢層の方が路上生活期間が長い人の割合が大きく、70～74歳の年齢区分を除き、60歳以上では路上生活期間が10年以上の割合が3割を超えている。
- 年齢が高ければ高くなるほど、路上生活期間が長期化する傾向にある。

図表2 今回の路上生活期間(年齢別)【問3】

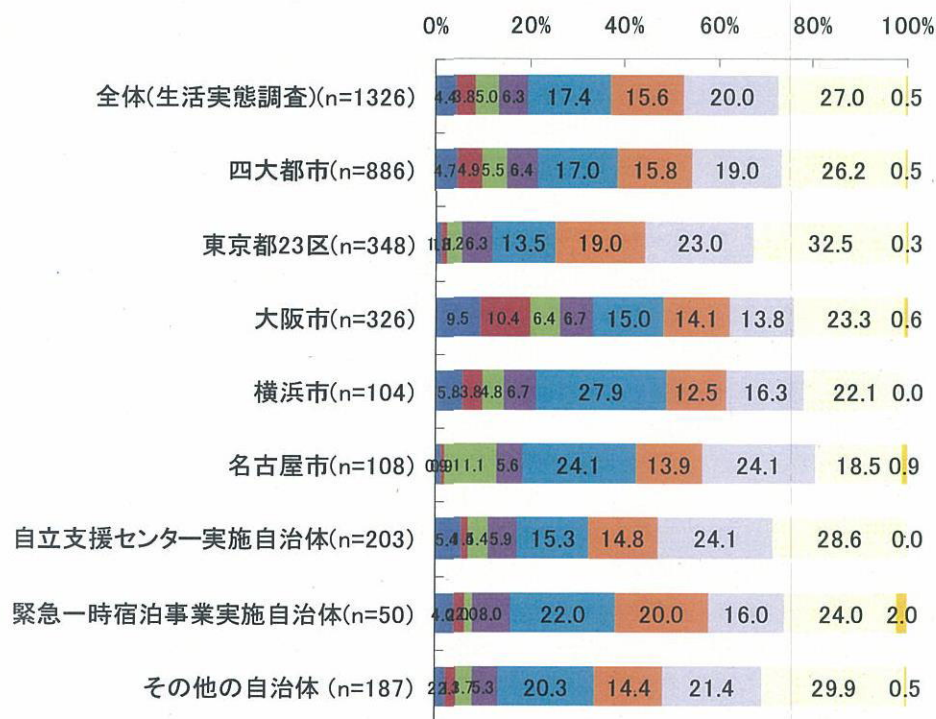


② 地域ごとの路上生活の期間

- 路上生活期間を自治体区分別(図表3-1)に見ると、東京都23区では路上生活期間が10年以上の長期である人の割合が全国平均(27.0%)と比べて高く(32.5%)なっている。一方で大阪市では、路上生活期間が1年未満である割合が33.0%となっており、全国平均(19.5%)と比べて高くなっている。
- また、緊急一時宿泊事業実施自治体については、生活実態調査のみの集計(図表3-1)を見ると、路上生活期間が1ヵ月未満の割合が4.0%となっているのに対して、地方都市調査を含む集計(図表3-2)を見ると、18.8%となっており大きく膨らんでいる。
- 東京都23区では、路上生活の期間が長い方に偏っており、大阪市内ではその逆に、短期間である方に偏っている傾向が見られる。
- 地方都市では路上生活期間が短い傾向にあるのではないかな。

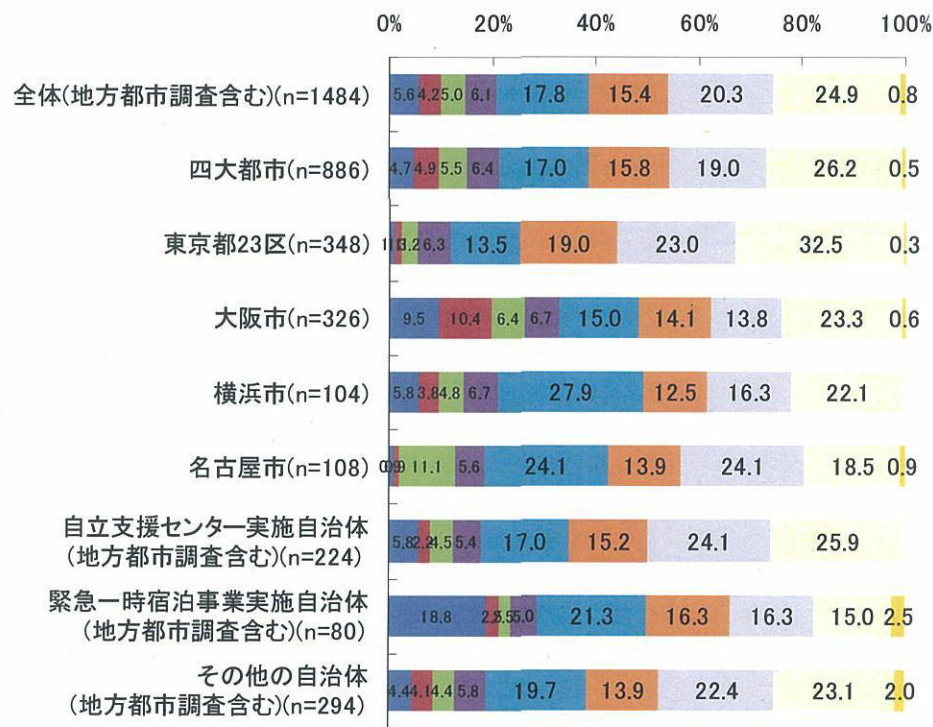
図表3-1 今回の路上生活期間(自治体区分別)【問3】

* 生活実態調査のみ



図表3-2 今回の路上生活期間(自治体区分別)【問3】

* 生活実態調査+地方都市調査

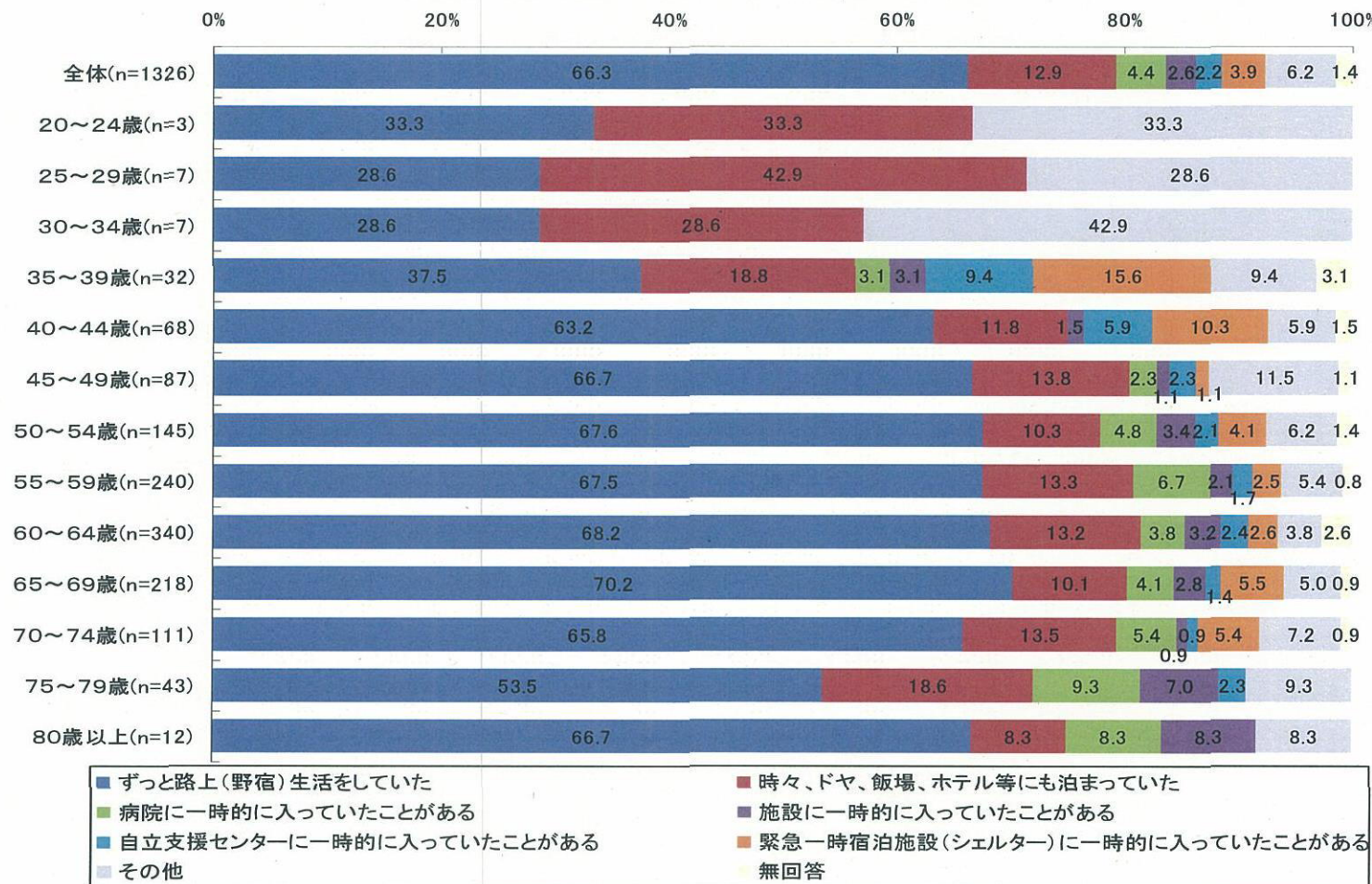


2. 路上生活

(2) 路上生活の形態 ① 年齢層ごとの路上生活の拠点

- 路上生活中の生活拠点について見ると、全体では「ずっと路上(野宿)生活をしていた」が最も多く、66.3%であった。
- 年齢別に見ると、65～69歳の年齢層で「ずっと路上(野宿)生活をしていた」が占める割合が最も多く70.2%であった。一方で、25～29歳の年齢層で「時々、ドヤ、飯場、ホテル等にも泊まっていた」の割合が最も大きくなっている(42.9%)。
- 40歳を境に、これ以上は「ずっと路上(野宿)生活をしていた」割合が大きくなっており、逆に、これ未満では「時々、ドヤ、飯場、ホテル等にも泊まっていた」の割合が大きくなる傾向が見られる。また、「緊急一時宿泊施設(シェルター)に一時的に入ったことがある」が最も多い年齢層は35～39歳となっている(15.6%)。

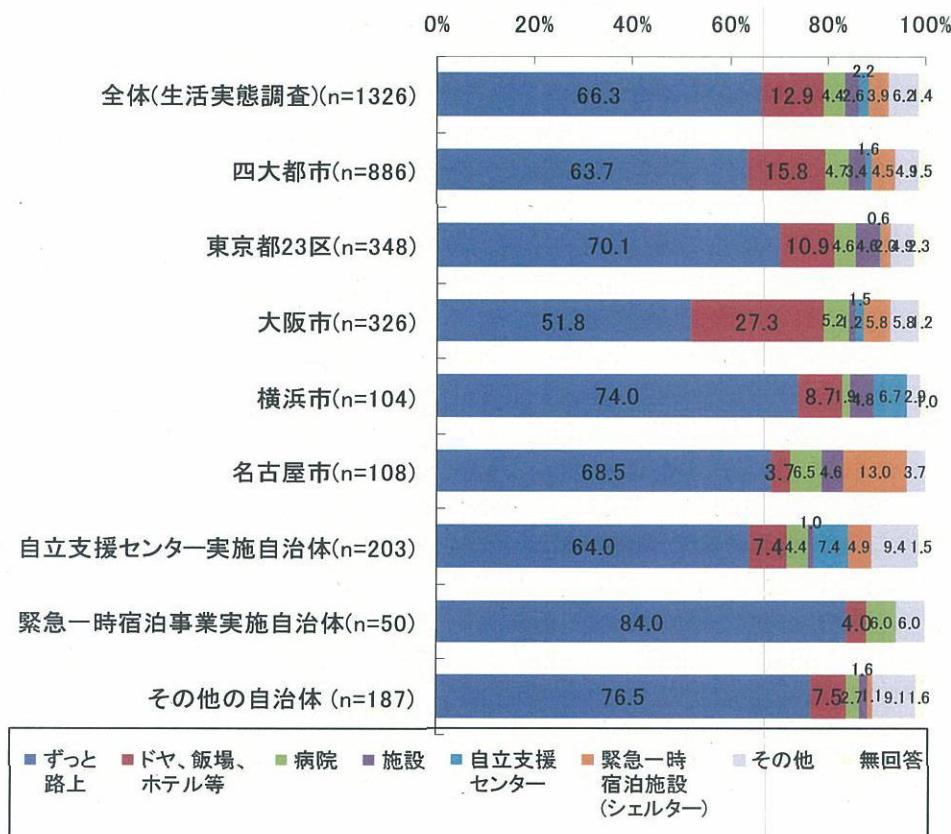
図表4 路上生活中の生活拠点(年齢別)【問4】



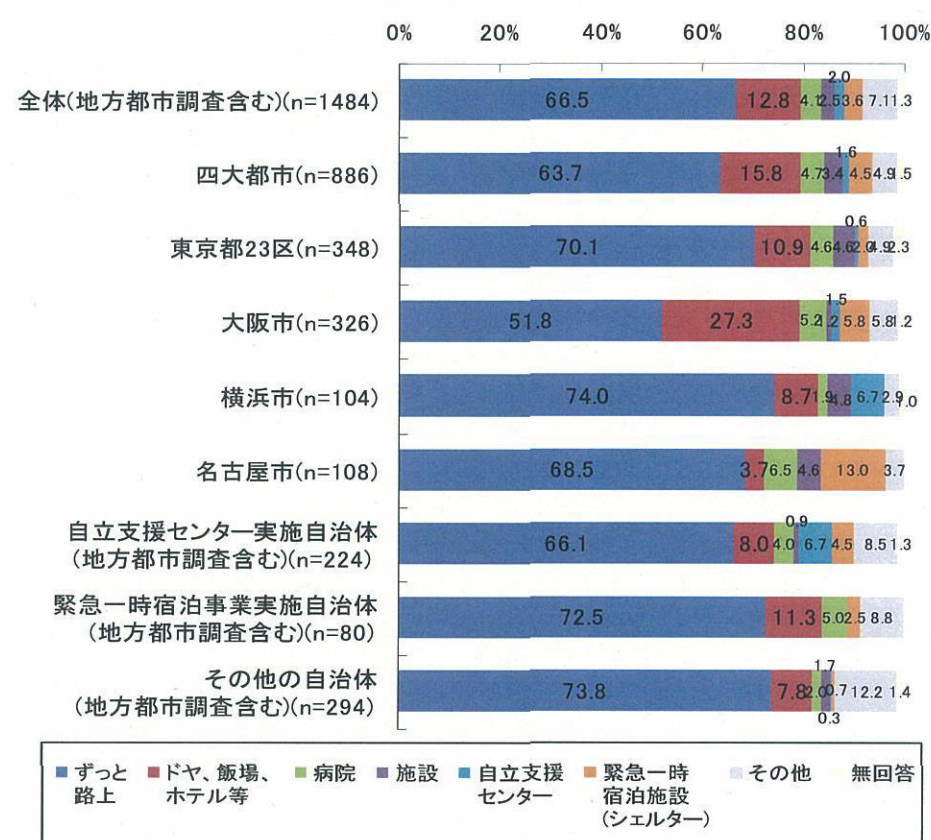
② 地域ごとの路上生活の拠点

- 路上生活中の生活拠点を自治体別に見ると(図表5-1)、大阪市では「時々、ドヤ、飯場、ホテル等にも泊まっていた」の割合が27.3%となっており、全国平均(12.9%)と比べて大きい。また、同じ大都市で比較すると、横浜市は「自立支援センターに一時的に入ったことがある」の割合(6.7%)が、名古屋市は「緊急一時宿泊施設(シェルター)に一時的に入ったことがある」の割合(13.0%)が、それぞれ全国平均よりも大きい。
- 大阪市では「時々、ドヤ、飯場、ホテル等にも泊まっていた」の割合が全国平均と比べて大きい。また、横浜市は「自立支援センターに一時的に入ったことがある」の割合が、名古屋市は「緊急一時宿泊施設(シェルター)に一時的に入ったことがある」の割合が、それぞれ全国平均よりも大きくなっている。

図表5-1 路上生活中の生活拠点(自治体区分別)【問4】
* 生活実態調査のみ



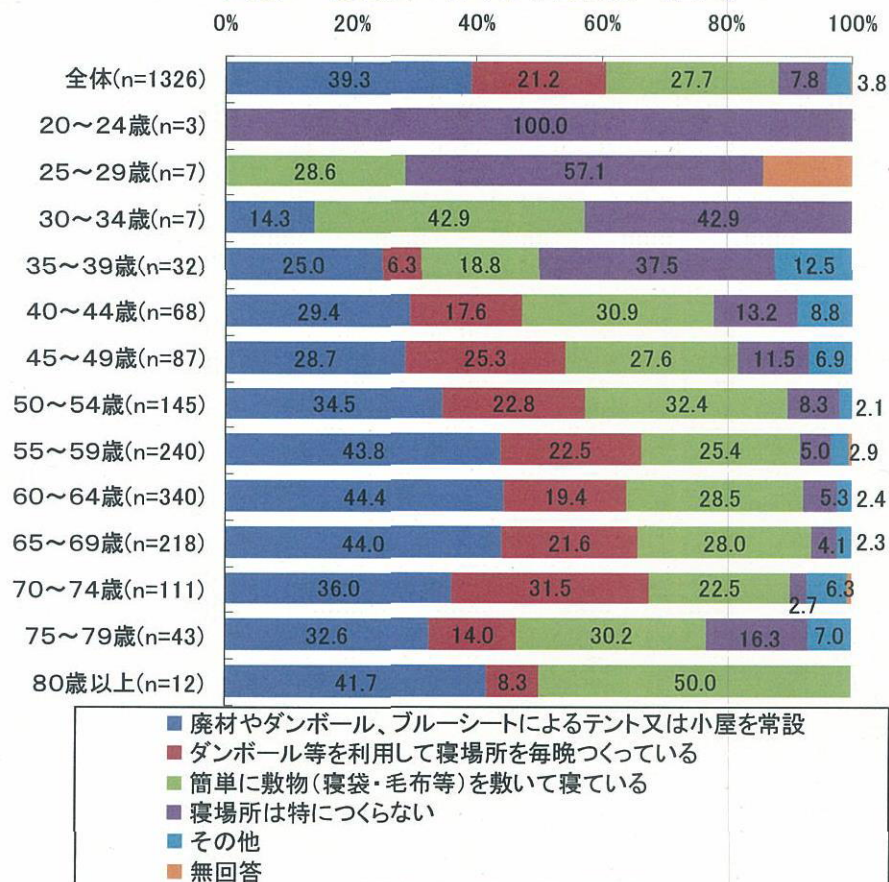
図表5-2 路上生活中の生活拠点(自治体区分別)【問4】
* 生活実態調査+地方都市調査



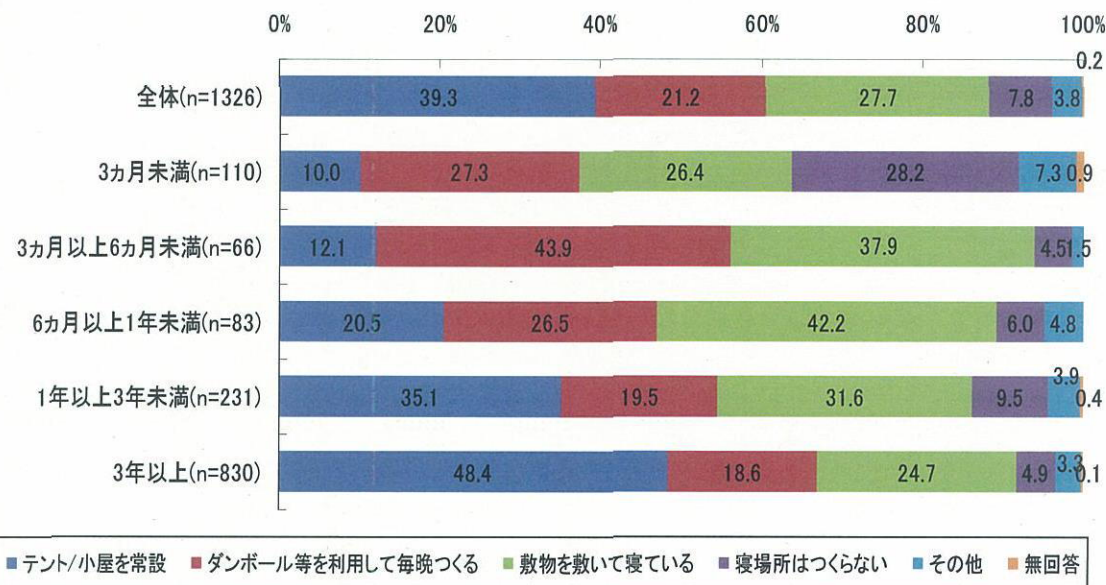
③ 年齢・路上生活期間ごとの寝場所の作り方

- 路上生活中の寝場所の作り方について図表6を見ると、「テント/小屋を常設」が最も多く全体の39.3%、次いで「敷物を敷いて寝る」が27.7%である。
- 年齢別に見ると(図表6)、40歳未満では「寝場所をつくらない」割合が最も大きくなっている一方で、50歳以上の各年齢区分では「テント/小屋を常設」が最も多くなっている。
- 路上生活期間別に見ると(図表7)、「テント/小屋を常設」の割合は、3ヶ月未満で最も低く10.0%であり、3年以上で最も高く48.4%となっている。
- 年齢別に見ると、40歳未満では若年層ほど「寝場所をつくらない」割合が大きい傾向が見られる。
- 路上生活期間別に見ると、「テント/小屋を常設」の割合は路上生活期間が長いほど大きく、短いほど小さい傾向が見られる。

図表6 寝場所の作り方(年齢別)【問2】



図表7 寝場所の作り方(路上生活期間別)【問2】

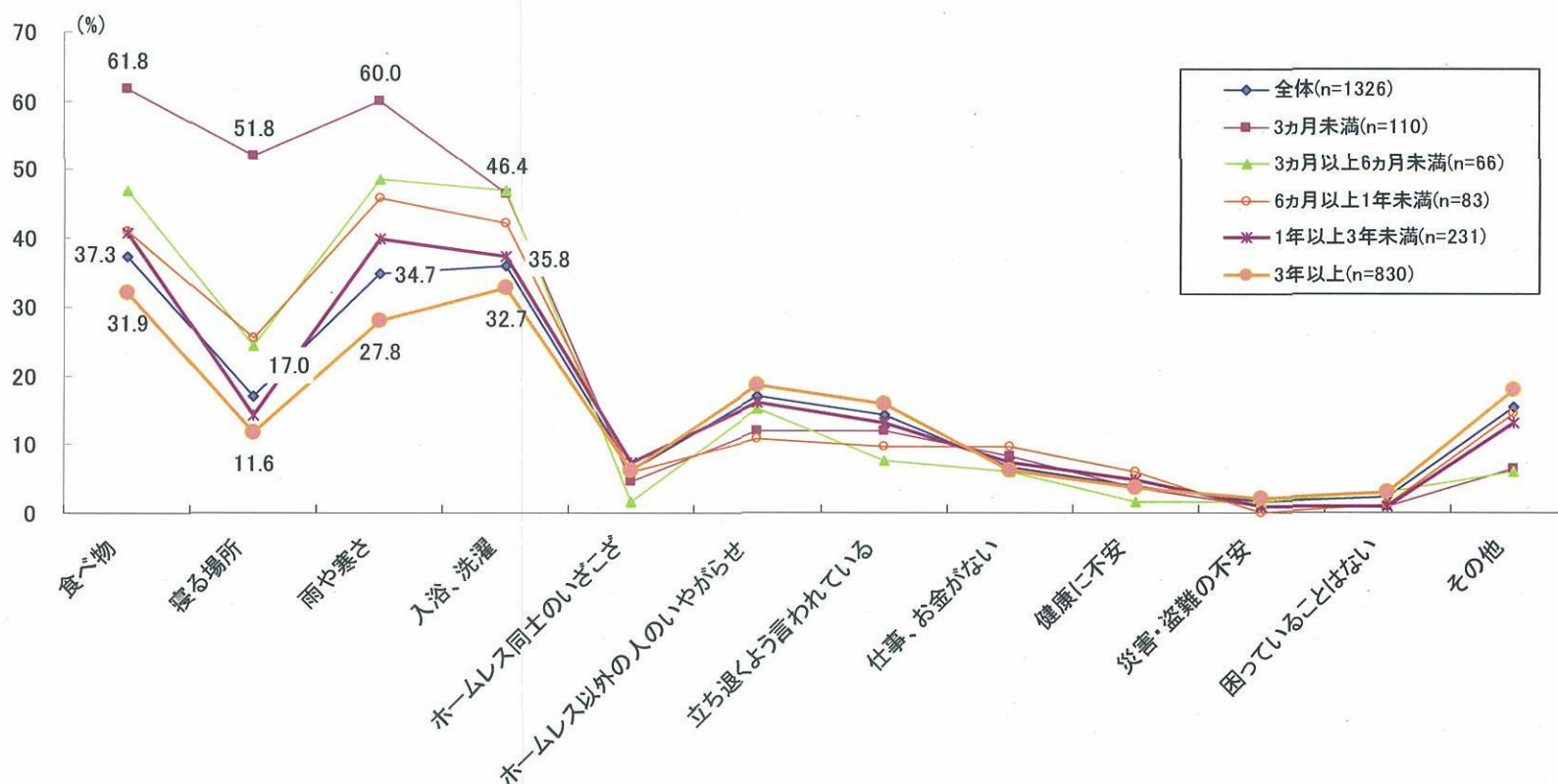


(3)路上生活で困っていること(路上生活期間ごと)

- 「路上生活の中で困っていること」について見ると(図表8)、全体では、「食べ物が十分でないで困っている」が37.3%、「入浴、洗濯などができなくて清潔に保つことができず困っている」が35.8%、「雨や寒さをしのげず困っている」が34.7%となっている。
- 一方、路上生活が3ヵ月未満では、「食べ物が十分でないで困っている」が61.8%、「入浴、洗濯ができなくて、清潔に保つことができず困っている」が46.4%、「雨や寒さをしのげず困っている」が60.0%となっている。

- 路上生活期間が短いほど総じて困っていることを挙げる割合が大きくなる傾向が見られる。

図表8 路上生活の中で困っていること(路上生活期間別)【問8】



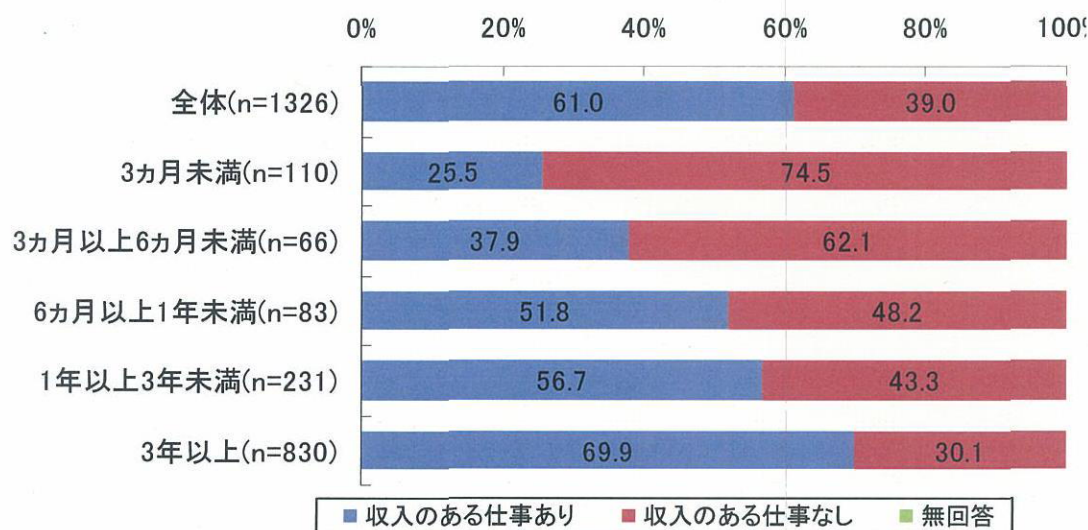
3. 仕事と収入の状況

(1)収入のある仕事の状況 ① 路上生活期間ごとの仕事の有無

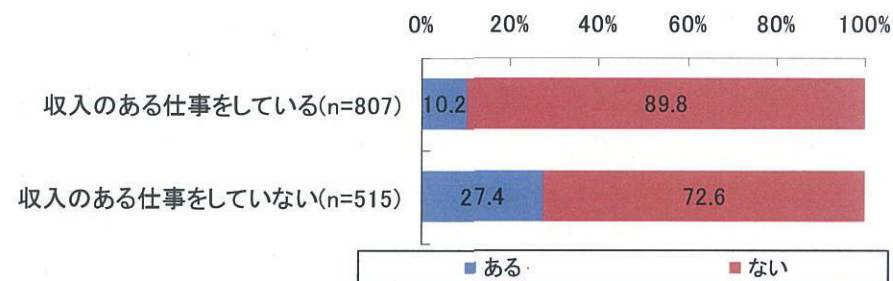
- 図表9を見ると収入ある仕事をしている人の割合は全体の61.0%となっている。これを路上生活期間別に見ると、路上生活期間が3ヶ月未満の場合は25.5%となっており、3年以上の場合は69.9%となっている。
- なお、仕事以外の収入がある割合(図表10)を見ると、収入のある仕事をしている人のうち10.2%、収入のある仕事をしていない人のうち27.4%となっている。

- 路上生活期間別に見ると、路上生活期間が長いほど収入のある仕事をしている割合が大きい傾向が見られる。
- 仕事以外の収入がある割合について見ると、収入のある仕事をしていない人の方が、仕事以外の収入がある割合が大きい。

図表9 収入のある仕事をしているか(路上生活期間別)【問6】



図表10 「収入のある仕事の有無」と「仕事以外の収入の有無」の状況【問6】と【問7】のクロス集計



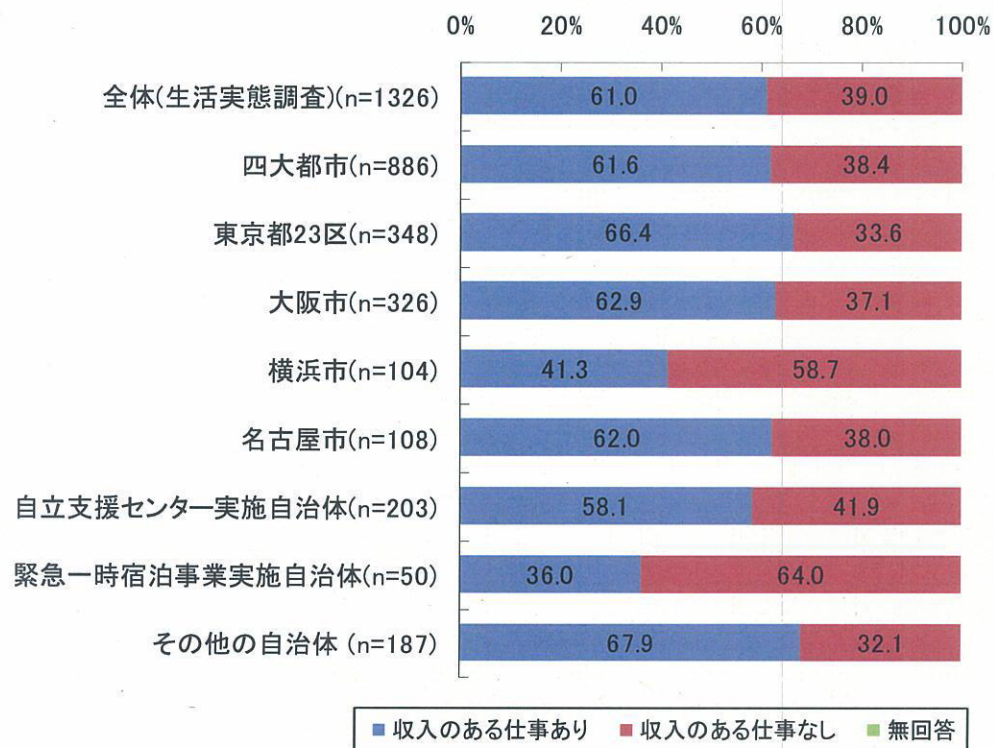
② 地域ごとの収入のある仕事の有無

- 収入のある仕事がある割合を自治体区分別に見ると(図表11-1)、東京都23区(66.4%)とその他の自治体(67.9%)において、収入のある仕事がある割合が全国平均(61.0%)と比べて、5ポイント高くなっている。
ただし、その他の自治体については、地方都市調査を含めた集計(図表11-2)では、収入のある仕事がある割合が56.5%と全国平均(58.8%)を下回っている。

- 地方都市では、収入のある仕事がない路上生活者が比較的多いのではないか。

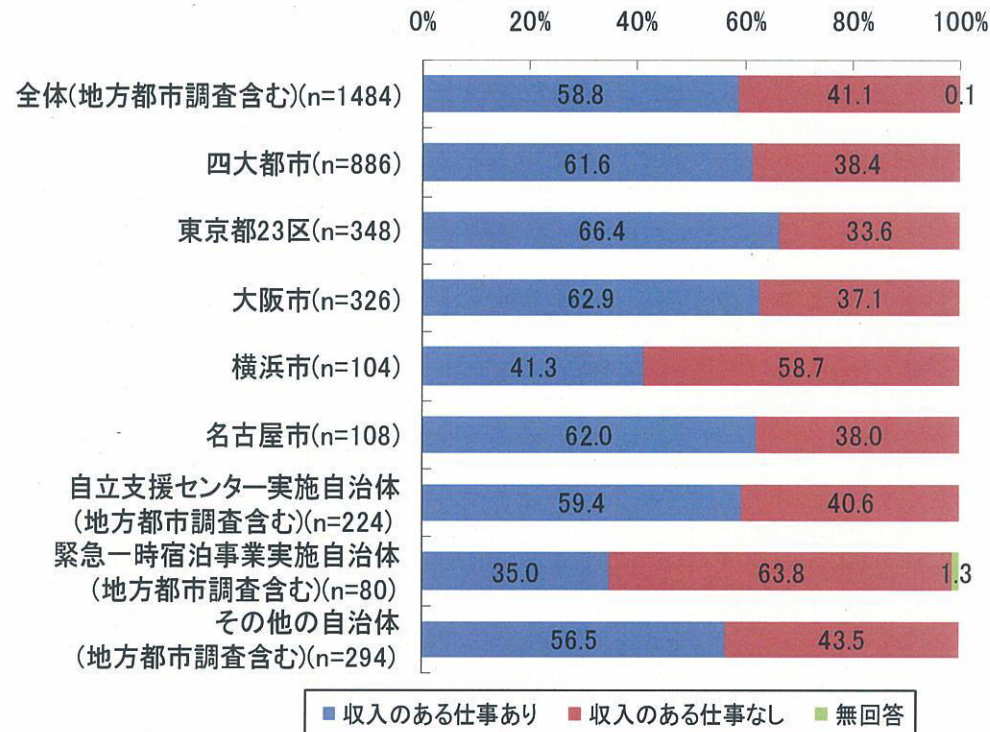
図表11-1 収入のある仕事をしているか(自治体区分別)【問6】

* 生活実態調査のみ



図表11-2 収入のある仕事をしているか(自治体区分別)【問6】

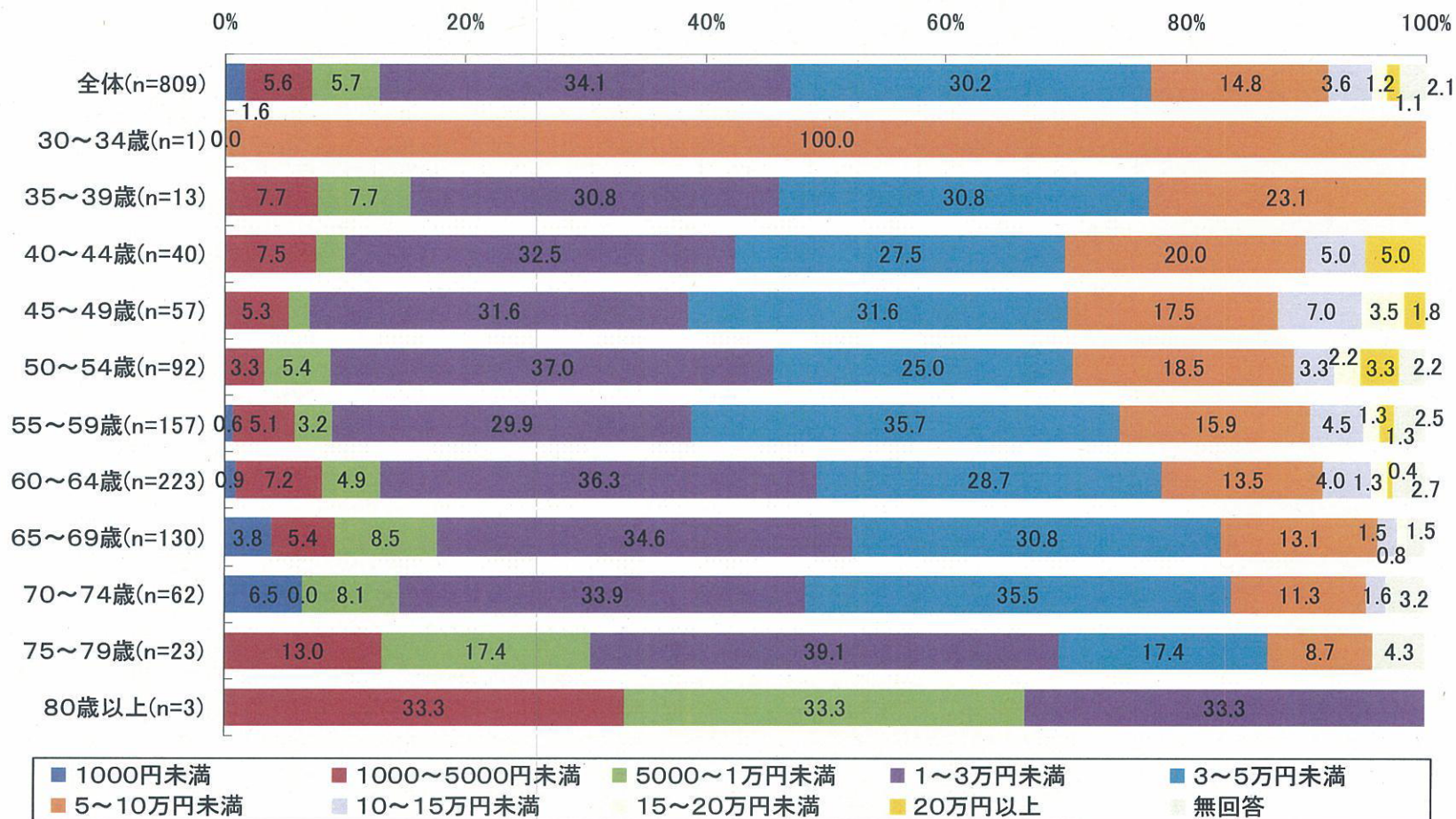
* 生活実態調査+地方都市調査



③ 年齢ごとの収入月額

- 収入のある仕事をしている人について、その収入額を見ると、「1～3万円未満」が最も多く全体の34.1%、次いで「3～5万円未満」が全体の30.2%となっている。
- 収入月額が5～10万円(全体の平均額は約3.5万円)の区分について、年齢別に見ると、35～39歳の年齢層で最も大きく23.1%となっているが、75歳以上の年齢層では8.7%となっている。
- 45歳以上については、年齢が若いほど他の年齢層よりも収入額が高い人の割合が大きく、高齢層になるほど収入額が低い人の割合が大きくなる傾向が見られる。

図表12 現在の仕事の収入月額(直近3ヵ月の平均)【問6-2】

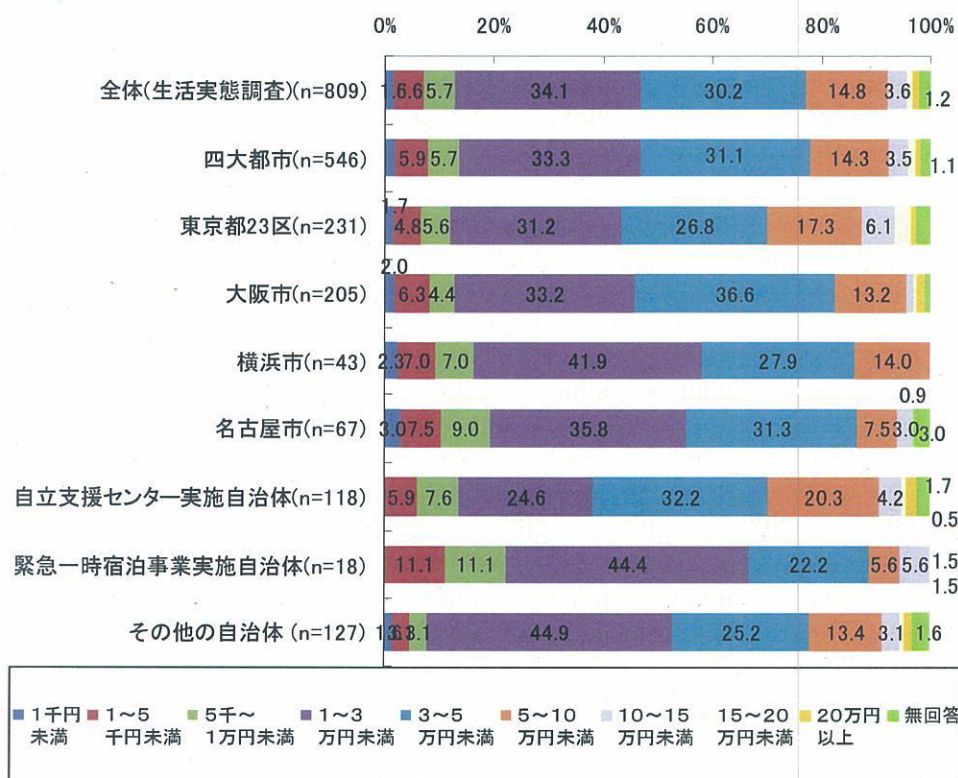


④ 地域ごとの収入月額

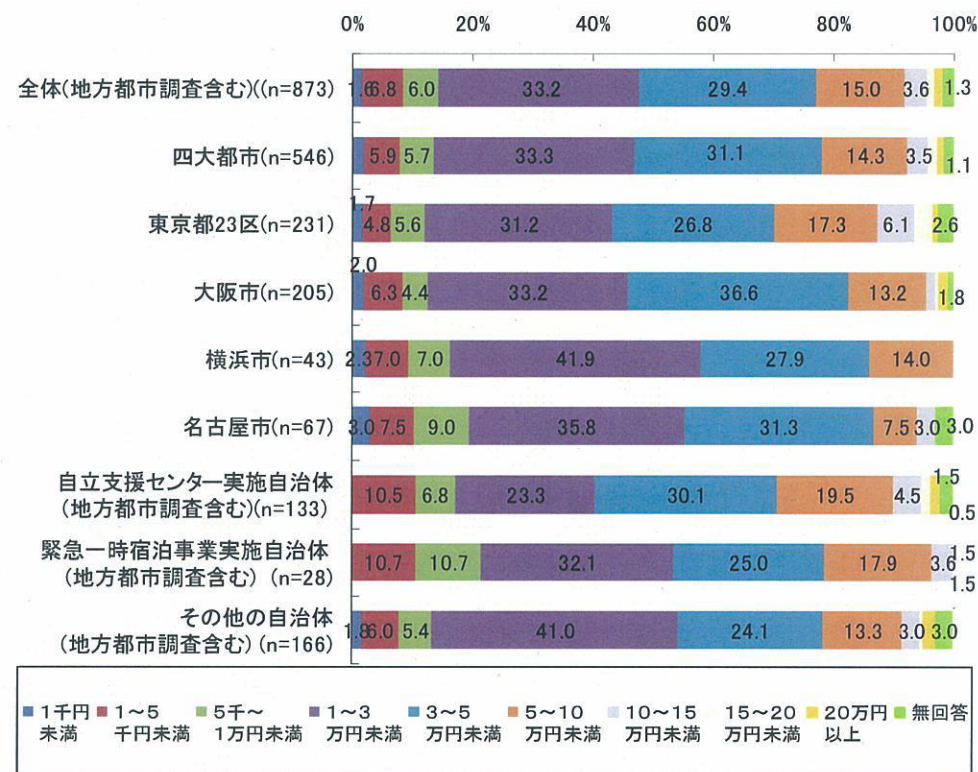
- 図表13-1を見ると、収入月額が5万円～10万円の層が、全体では14.8%となっており、東京都23区では同じ層が17.3%、自立支援センター実施自治体では、20.3%となっている。一方で、緊急一時宿泊事業では収入が3万円未満の層が最も多く66.6%となっている。

- 東京都23区と自立支援センター実施自治体では、全国平均と比べて収入額が高い人の割合が大きい、緊急一時宿泊事業実施自治体では収入額が低い人の割合が大きい傾向が見られる。

図表13-1 現在の仕事の収入月額(直近3カ月の平均)(自治体区分別)【問6-2】 * 生活実態調査のみ



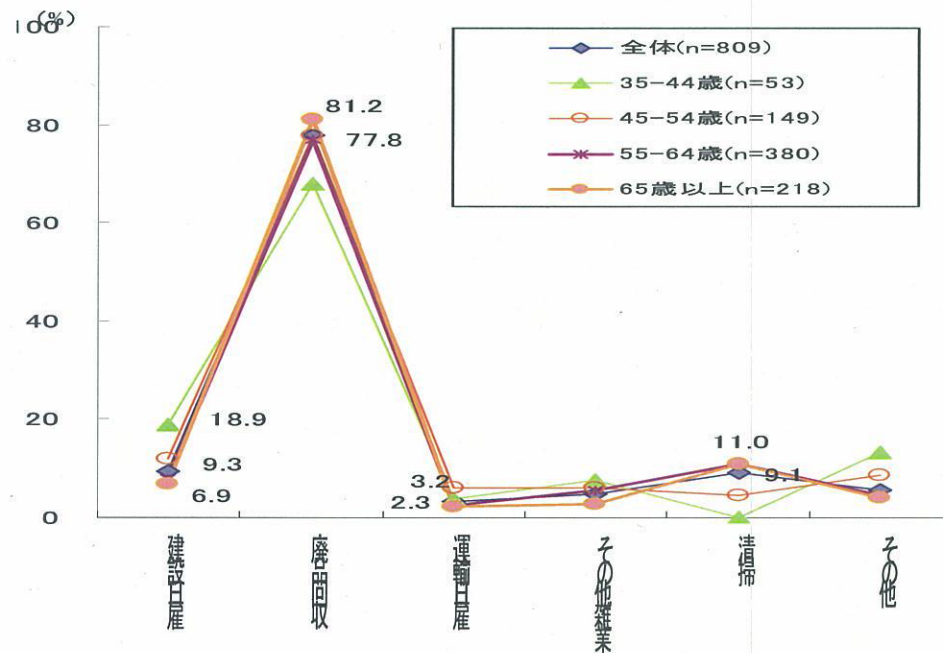
図表13-2 現在の仕事の収入月額(直近3カ月の平均)(自治体区分別)【問6-2】 * 生活実態調査+地方都市調査



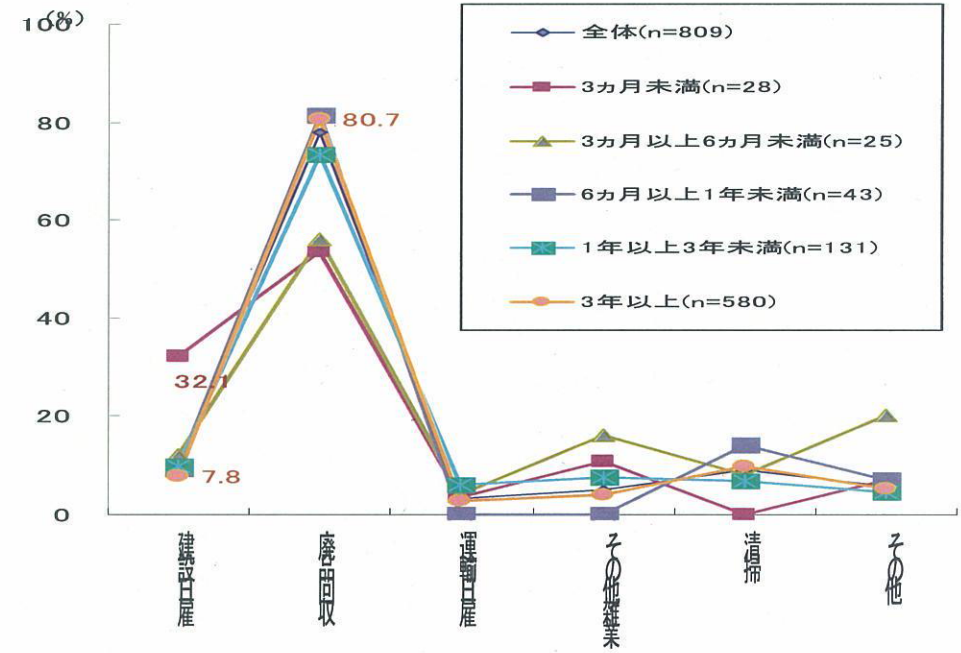
⑤ 年齢・路上期間ごとの仕事の内容

- 収入のある仕事をしている人が行っている具体的な仕事内容について見ると、「廃品回収」が全体の77.8%と最も多く、次いで「建設日雇」が9.3%となっている。
- これを年齢別(図表14)及び路上生活期間別(図表15)に見ると、「廃品回収」の割合は65歳以上の年齢層(81.2%)と路上生活が3年以上(80.7%)で最も大きい。反対に、「建設日雇」の割合は、35歳～44歳(18.9%)と路上生活期間が3ヶ月未満(32.1%)が最も大きくなっている。

図表14 具体的な仕事内容(年齢別)【問6-1】



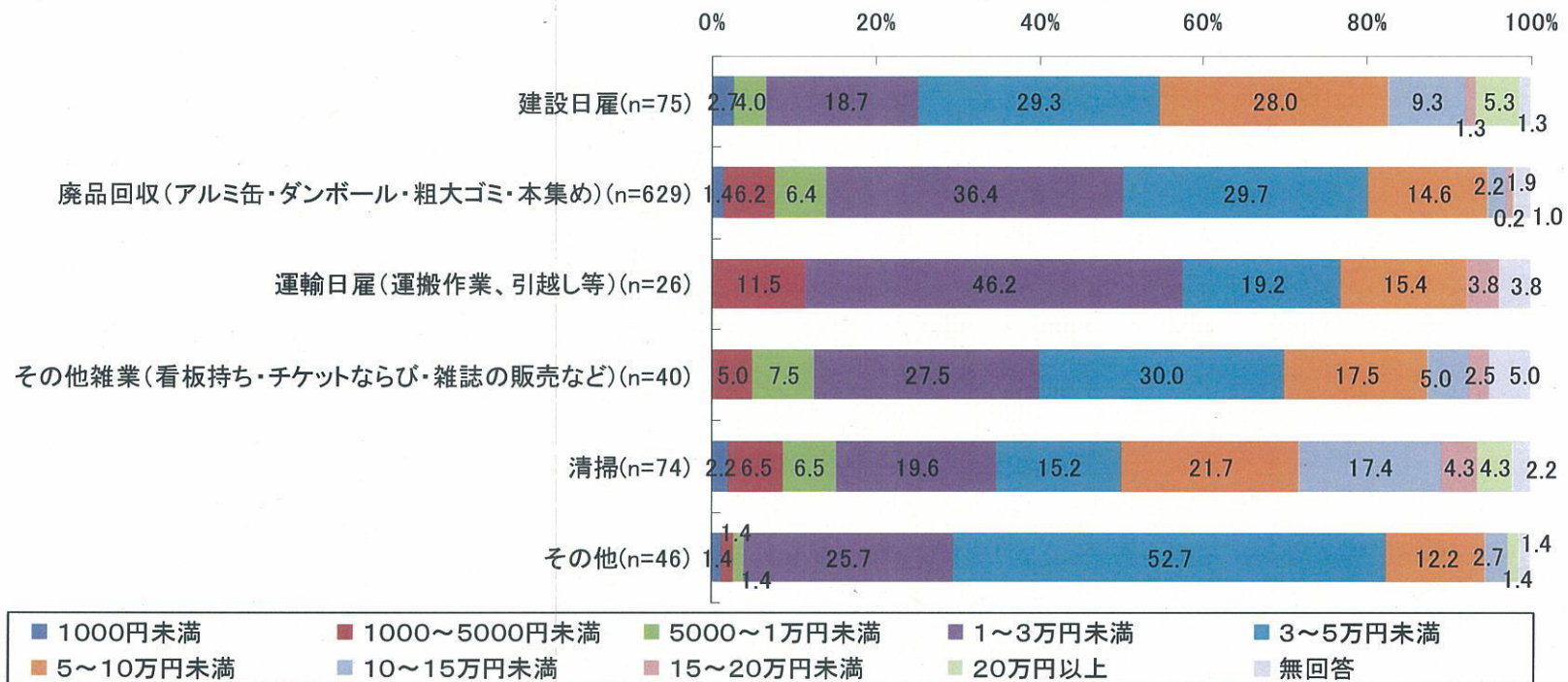
図表15 具体的な仕事内容(路上生活期間別)【問6-1】



⑥ 仕事の内容ごとの収入月額

- 収入のある仕事の内容ごとに収入額(直近3ヶ月の平均額)を見ると、5～10万円未満の割合が最も多いものは「建設日雇」(28.0%)、次いで「清掃」(21.7%)となっている。
 - 一方で、収入額が1万円未満の仕事内容は、その他雑業を除くと、最も多いものは「清掃」(15.2%)、次いで「廃品回収」(14.0%)となっている。
 - 仕事内容として最も多かった「廃品回収」を見ると、「1～3万円未満」(36.4%)が最も多く、次いで「3～5万円未満」(29.7%)となっている。
- 「清掃」を仕事内容としている人については、収入額が分散している傾向が見られる。
- 「廃品回収」の収入の状況を見ると、路上生活者全体の分布(図表13-1)に近いものとなっている。

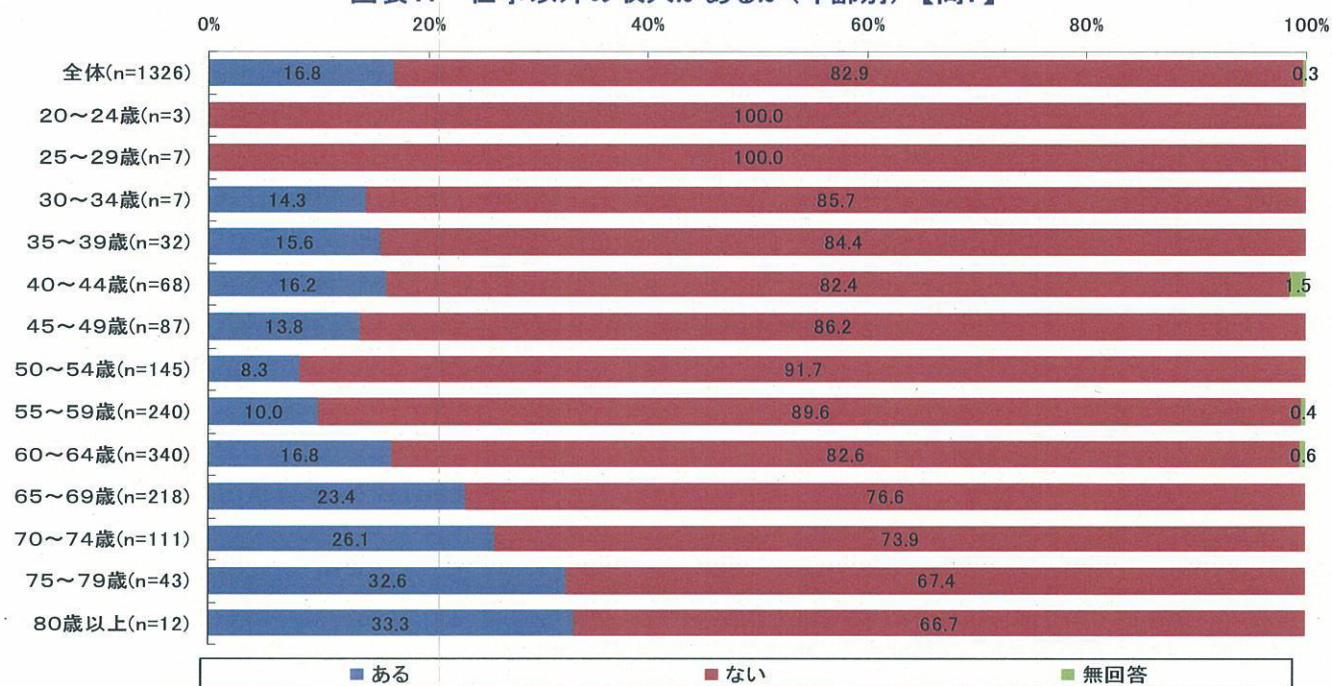
図表16 具体的な仕事内容ごとの現在の仕事の収入月額
【問6-1】と【問6-2】のクロス集計



(2)仕事以外の収入の状況 ①年齢層ごとの収入の有無

- 仕事以外の収入の状況(図表17)について見ると、「仕事以外の収入がある」割合は全体の16.8%であった。ただし、65歳以上について見ると、「仕事以外の収入がある」割合が全国平均よりも大きい。
- 仕事以外の収入がある人について、仕事以外の収入の収入月額を見ると(図表18)、無回答を除けば「1000～5000円未満」が18.4%と最も多く、次いで「5～10万円」が15.7%となっている。
- 50歳以上の年齢層では、年齢が高くなるほど収入がある割合が大きくなる傾向にあり、65歳以上の層で最も多くなっている。

図表17 仕事以外の収入があるか(年齢別)【問7】



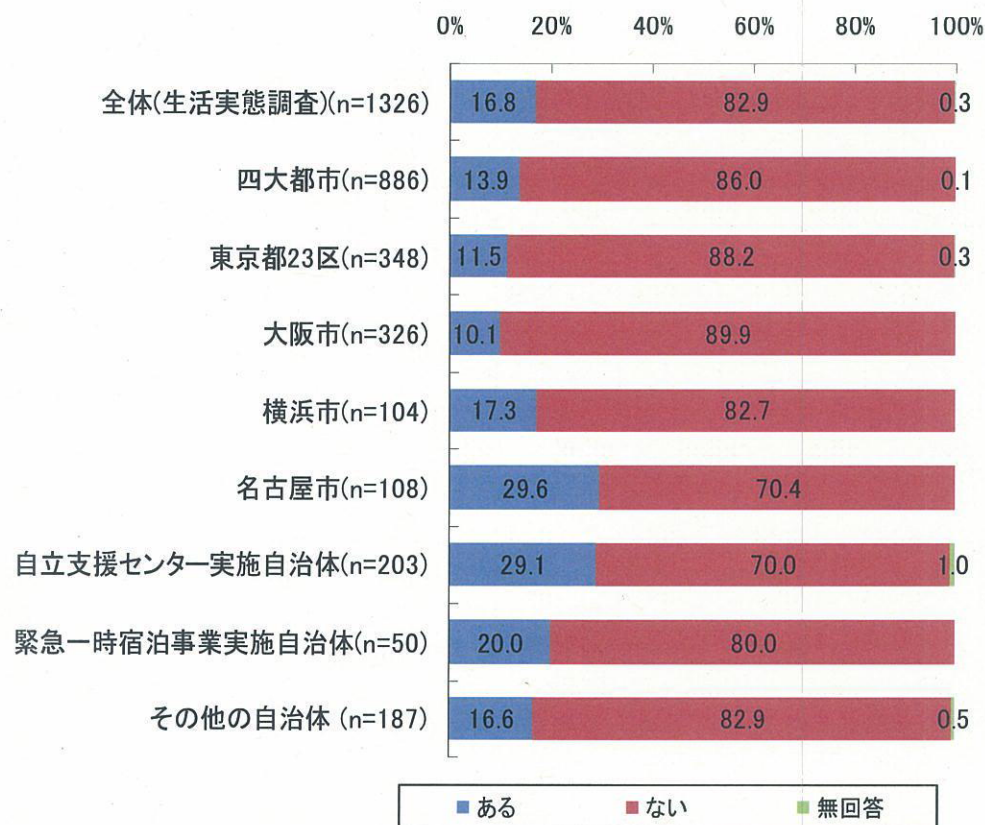
図表18 仕事以外の収入がある場合の収入月額(直近3ヵ月の平均)【問7-2】



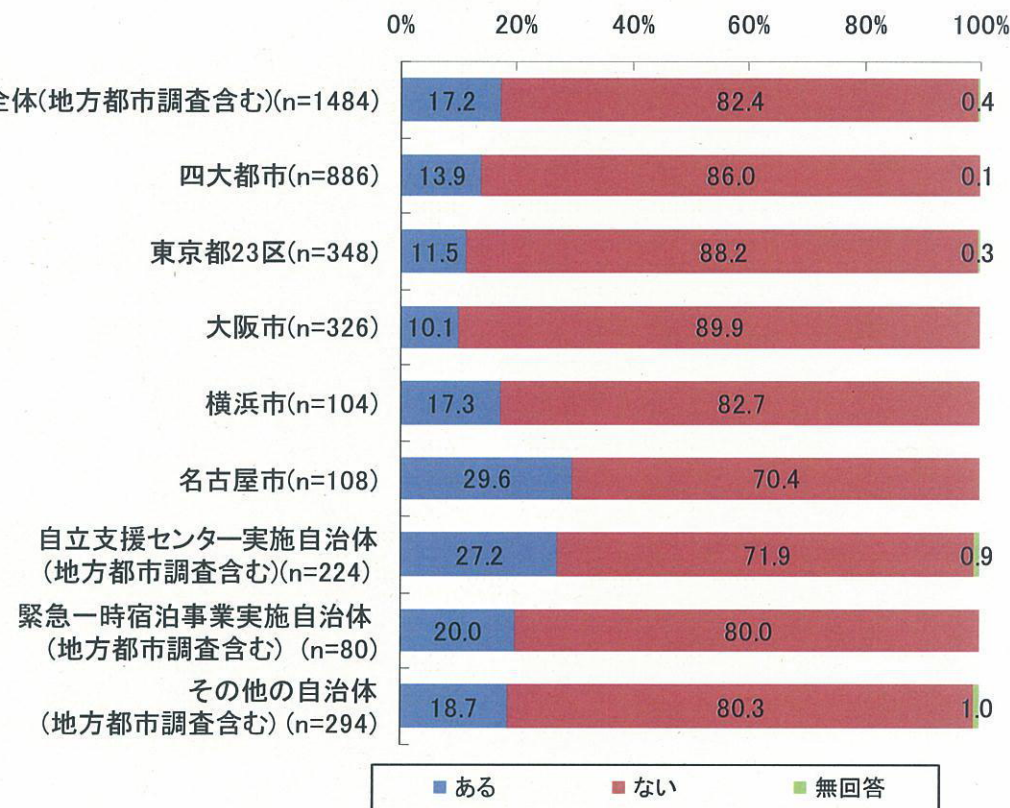
② 地域ごとの収入の有無

- 仕事以外の収入の状況(図表19-1)は、全体として「収入あり」が16.8%となっているが、これを自治体別に見ると、名古屋市(29.6%)と自立支援センター実施自治体(29.1%)となっている。
- 仕事以外の収入がある者は、名古屋市と自立支援センター実施自治体でその割合が多く、地方都市調査を含めても(図表19-2)同様の傾向である。

図表19-1 仕事以外の収入があるか(自治体区分別)【問7】
* 生活実態調査のみ



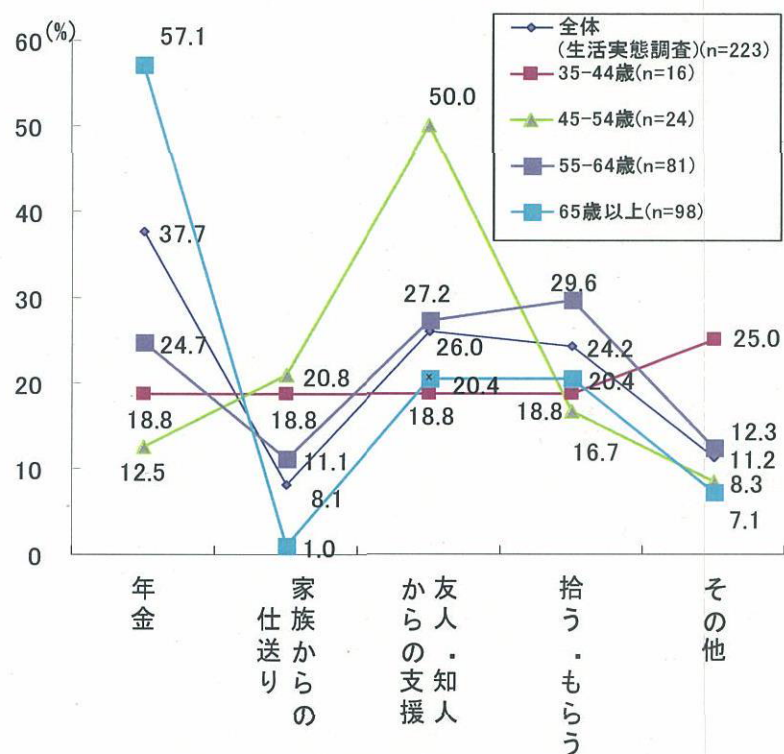
図表19-2 仕事以外の収入があるか(自治体区分別)【問7】
* 生活実態調査+地方都市調査



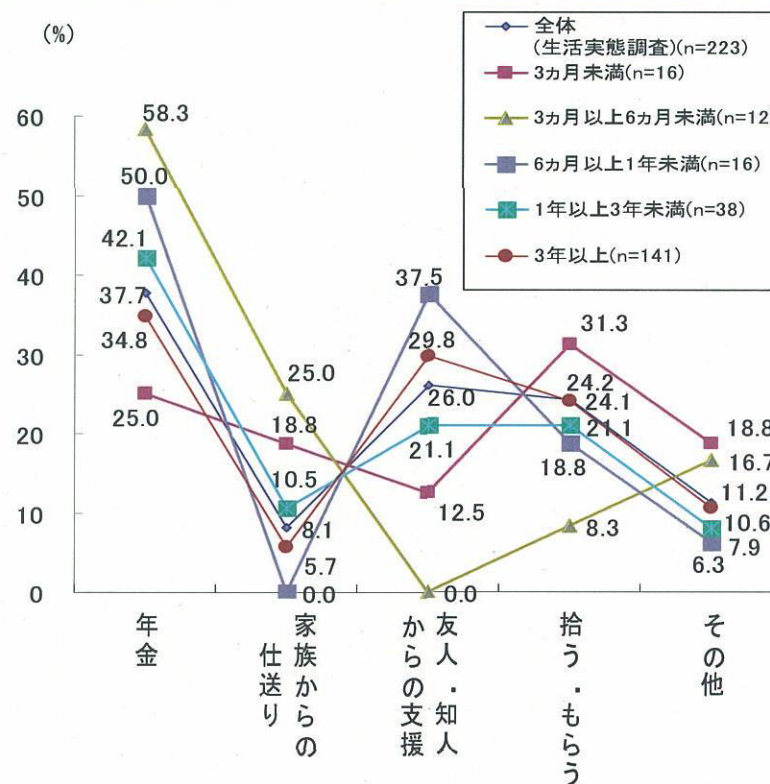
③ 収入源 ア 年齢・路上生活期間ごとの収入源

- 仕事以外の収入がある人についてその収入源を見ると(図表20)、「年金」が最も多く全体の37.7%、次いで「友人・知人からの支援」(全体の26.0%)「拾う・もらう」(同24.2%)となっている。これを年齢別に見ると、65歳以上では「年金」が最も多く、57.1%となっている。
- また、路上生活期間別に見ると(図表21)、路上生活期間が3年以上の層では、年金を除けば「友人・知人からの支援」の割合(29.8%)が最も高く、路上生活期間が3ヵ月未満の層では「拾う・もらう」の割合(31.3%)が最も高くなっている。
- 仕事以外の収入源は、全体として「年金」が多く、65歳以上の年齢層では57.1%となっている。また、路上生活の期間別に見ると、路上生活期間が3年以上では、年金を除くと「友人・知人からの支援」の割合が大きい一方、路上生活期間が3ヵ月未満では「拾う・もらう」の割合が大きい傾向が見られる。

図表20 最近3ヵ月の仕事以外の収入源(年齢別)【問7-1】



図表21 最近3ヵ月の仕事以外の収入源(路上生活期間別)【問7-1】

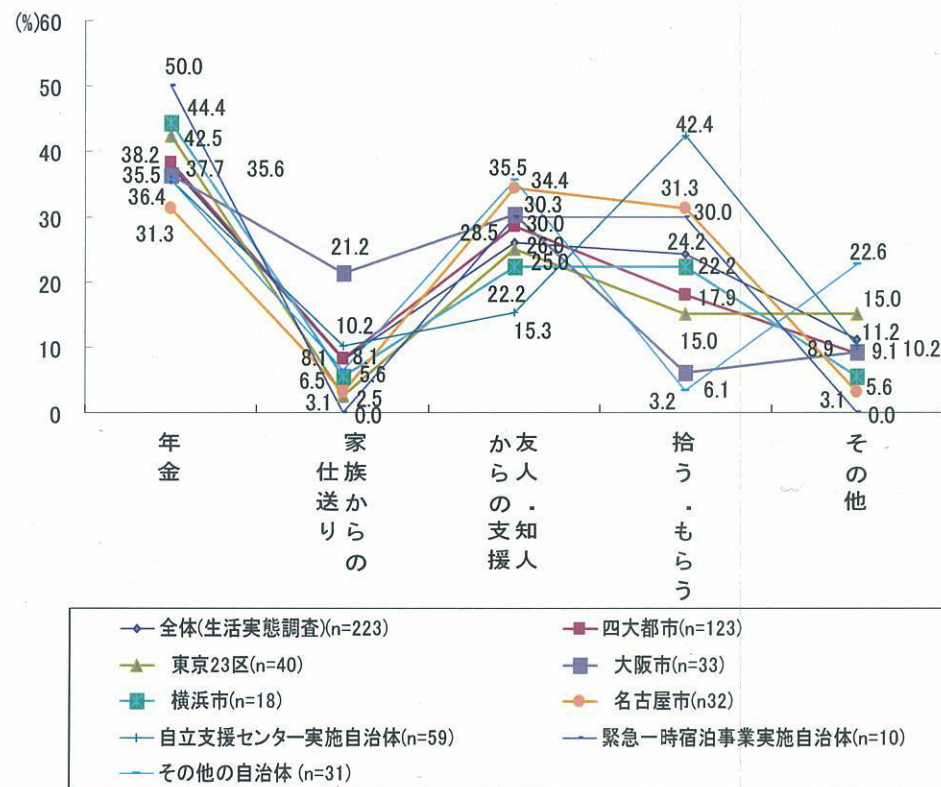


(注1) 35歳未満は調査数が1であるため、年齢別グラフへの掲載を省略した。
 (注2) 選択肢中、「拾う・もらう」は自由回答記述を再分類し、事後的に新設した選択肢である。

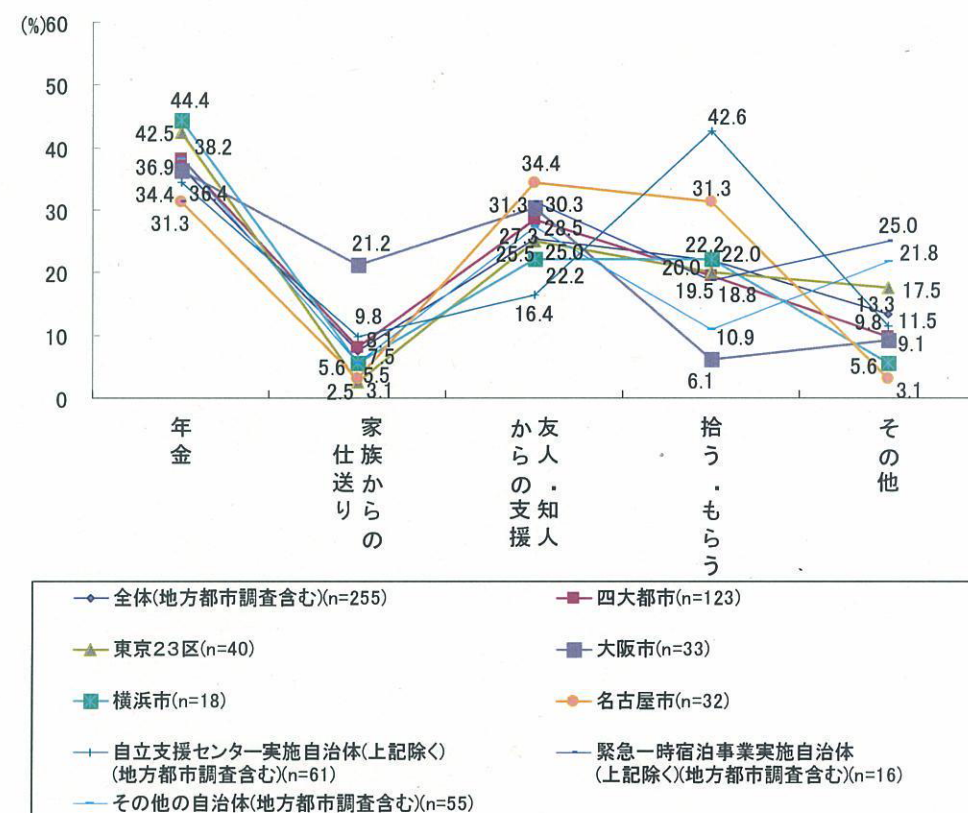
イ 地域ごとの収入源

- 仕事以外の収入の収入源を自治体別に見ると(図表22-1)、「年金」については自治体による違いはさほど大きくないものの、「拾う・もらう」については自立支援センター実施自治体で最も高く42.4%となっている。
- また、大阪市では「家族からの仕送り」が他の自治体と比べて突出しており21.2%となっている。
- 「拾う・もらう」については自立支援センター実施自治体で回答の割合が大きい傾向が見られる。
- また、大阪市では「家族からの仕送り」の割合が大きい傾向が見られる。

図表22-1 最近3カ月の仕事以外の収入源(自治体区分別)【問7-1】
* 生活実態調査のみ



図表22-2 最近3カ月の仕事以外の収入源(自治体区分別)【問7-1】
* 生活実態調査+地方都市調査

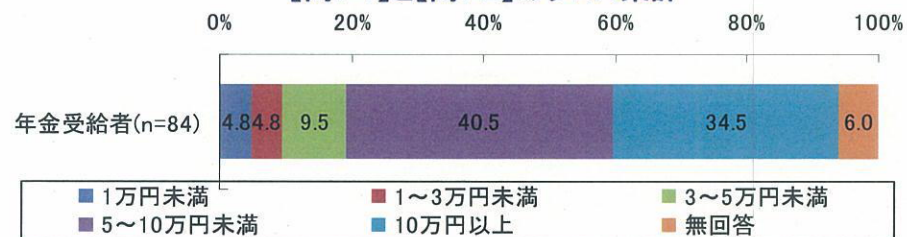


(注) 選択肢中、「拾う・もらう」は自由回答記述を再分類し、事後的に新設した選択肢である。

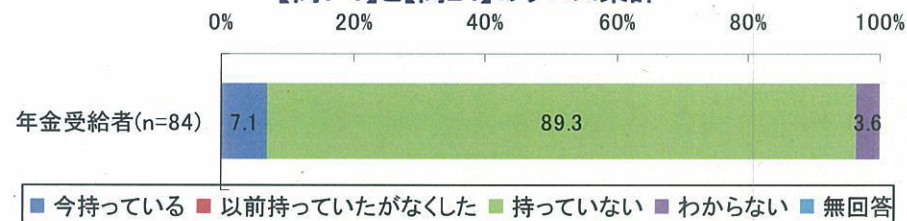
④ 年金受給者の収入月額と今後の希望する生活

- 仕事以外の収入源で「年金」と回答した人について、その状況を詳しく見ると、まず年金受給者の仕事以外の収入額について見ると(図表23)、「5～10万円」が最も多く年金受給者の40.5%が該当する。
 - なお、年金受給者の障害者手帳等の取得状況を見ると(図表24)、「今持っている」人は年金受給者の7.1%であった。
 - さらに、年金受給者が今後希望する生活について見ると(図表25)、「今のままでいい(路上(野宿)生活)」の回答が最も多く、年金受給者の22.6%を占め、次いで「何らかの福祉を利用して生活したい」(同19.0%)、「アパートに住み就職して自立したい」(同16.7%)となっている。
- 前述の(2)①及び③のアの検証のとおり、仕事以外の収入の収入額では、「1000～5000円」と「5～10万円」が多かったが、仕事以外の収入額が「5-10万円」の多くは年金受給者が多くを占めていると考えられる。
- なお、今後希望する生活のうち、「就職することはできないので何らかの福祉(生活保護や施設入所)を利用して生活したい」の割合は19.0%となっており、後述(6.(1)参照)の全体平均(11.2%)と比べ、年金受給者の方が回答の割合が大きい傾向が見られる。

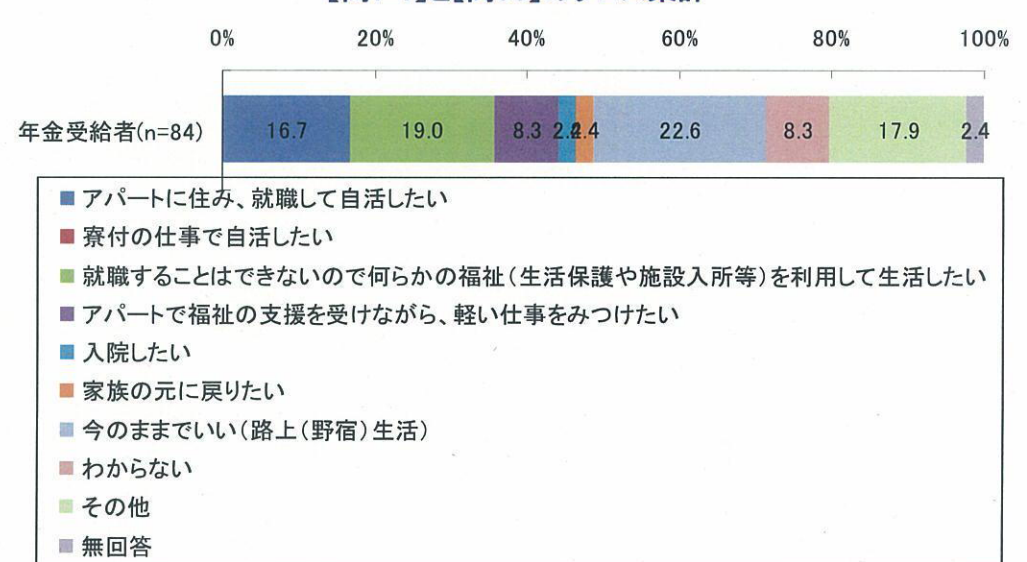
図表23 年金を受給している人における仕事以外の収入月額
【問7-1】と【問7-2】のクロス集計



図表24 年金を受給している人における障害者手帳等の有無
【問7-1】と【問24】のクロス集計



図表25 年金を受給している人における希望する生活
【問7-1】と【問33】のクロス集計

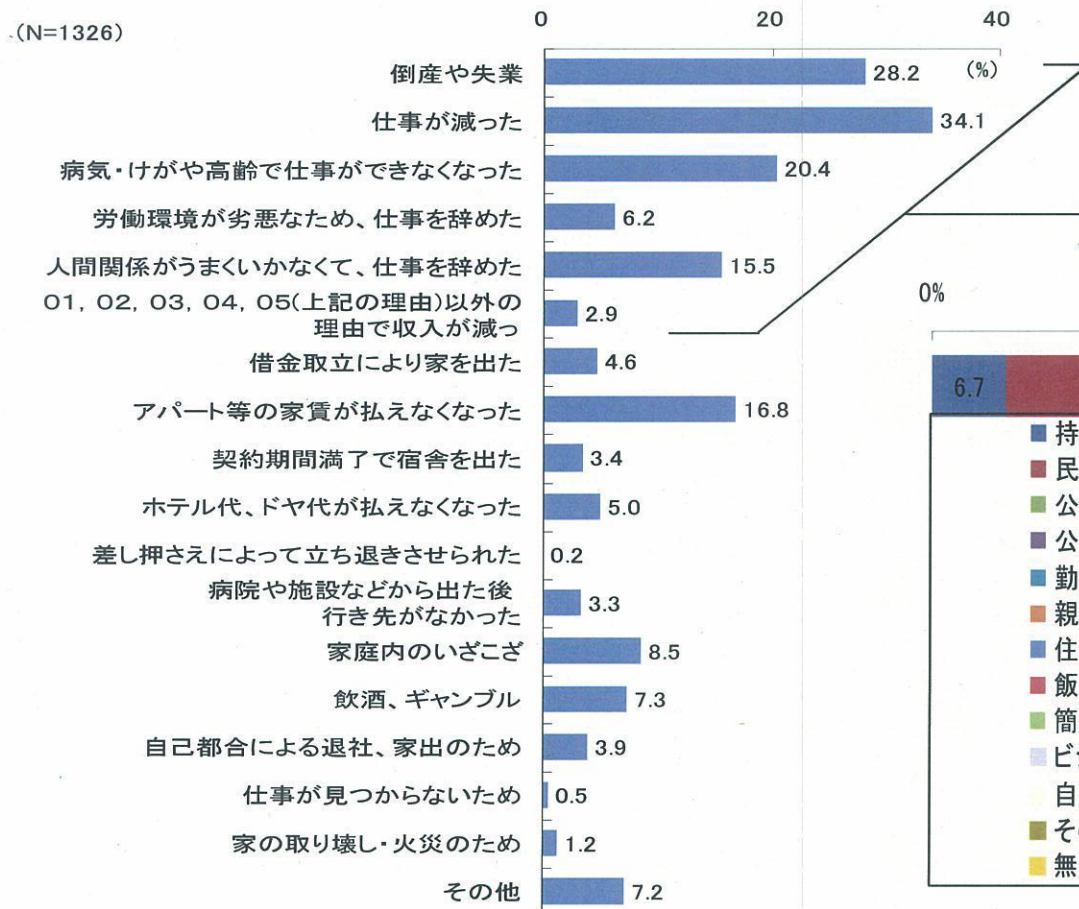


4. 路上生活をするようになった経緯

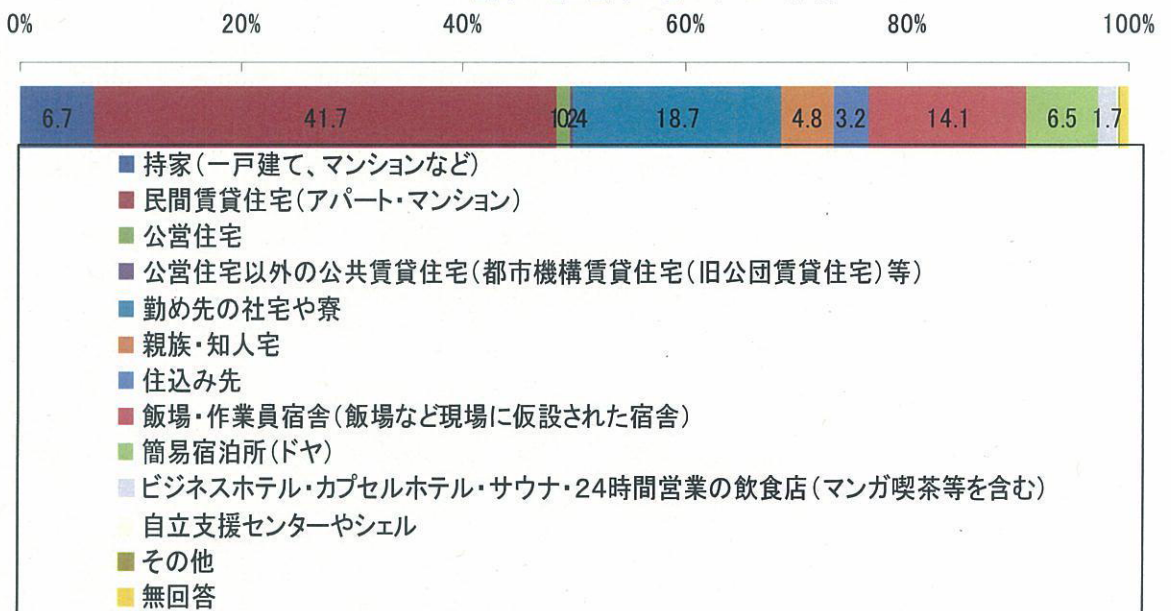
(1) 路上生活の理由と直前に住んでいた所

- 路上生活をするようになった主な理由について見ると(図表26)、「仕事が減った」が最も多く全体の34.1%、次いで「倒産や失業」(同28.2%)であった。
- 仕事に関する理由(下記図表の上から6項目まで)を挙げた人について、最初に路上生活する直前の住居について見ると(図表27)、「民間賃貸住宅(アパート・マンション)」が最も多く全体の41.7%、次いで「勤め先の社宅や寮」(同18.7%)となっている。
- 路上生活に至った理由を見ると、「アパート等の家賃が払えなくなった」が16.8%となっていることを合わせて見ると、仕事の減少や失業等により収入が減少し、家賃が払えなくなったり、社宅等に居られなくなった結果、路上生活に至ったという経緯が大部分を占めているのではないかと推察される。

図表26 路上生活をするようになった理由【問15】



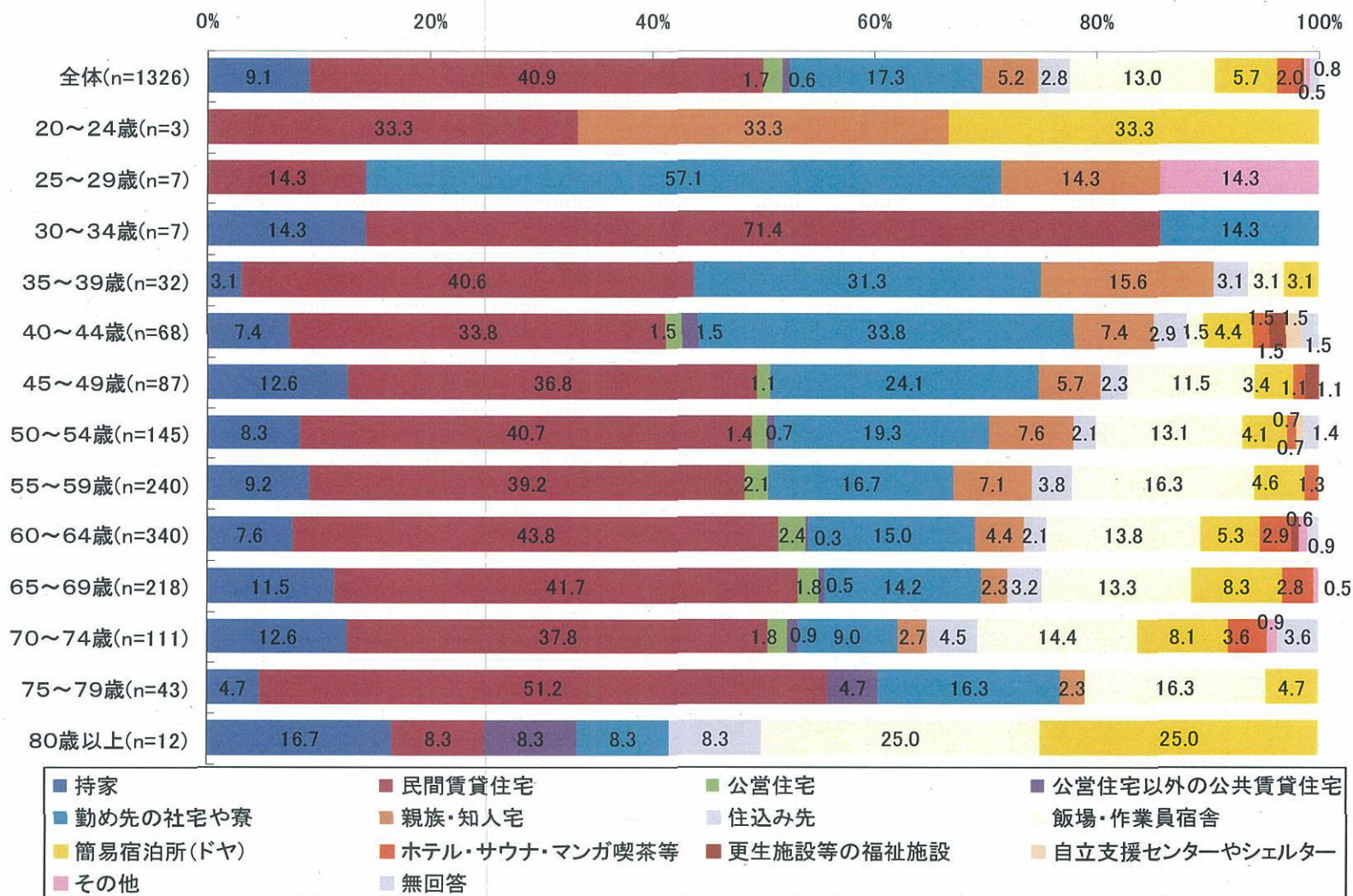
図表27 路上生活をするようになった理由に仕事に関するものを挙げた人における初めて路上生活する前に住んでいた所 (n=1027)
【問15】と【問10】のクロス集計



(2)年齢ごとの前に住んでいた所

- 初めて路上生活をする前に住んでいた所について、全体で見ると民間賃貸住宅が40.9%と最も大きい。
- これ以外の場所について見ると、「飯場・作業員宿舎」は55歳以上の年齢層で多く占めており、反対に、「勤め先の社宅や寮」、「親戚・知人宅」については、35-44歳の年齢層で多く占めている。
- 「飯場・作業員宿舎」は、高年齢層になるほどその回答の割合が高く、反対に「勤め先の社宅や寮」、「親戚・知人宅」については若年層ほど高い傾向が見られる。

図表28 初めて路上生活をする前に住んでいた所(年齢別)【問10】

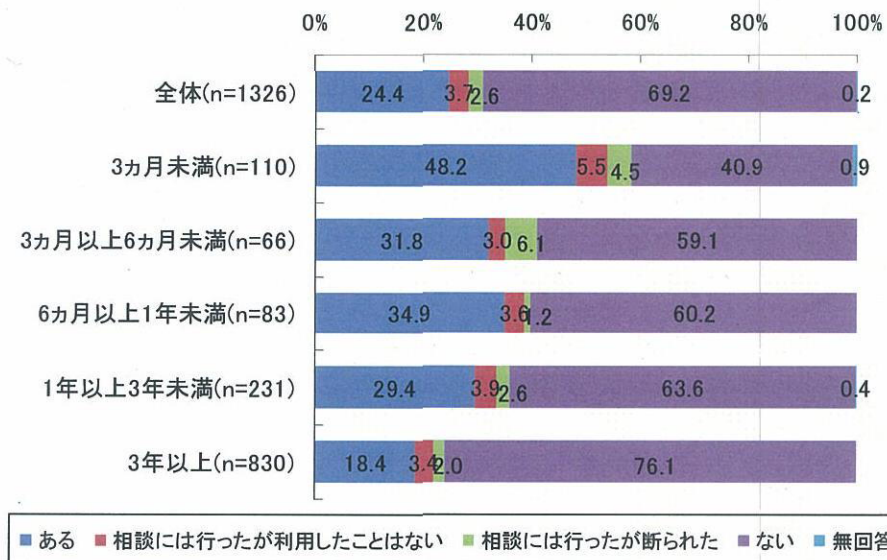


5 福祉制度 (1)生活保護の利用

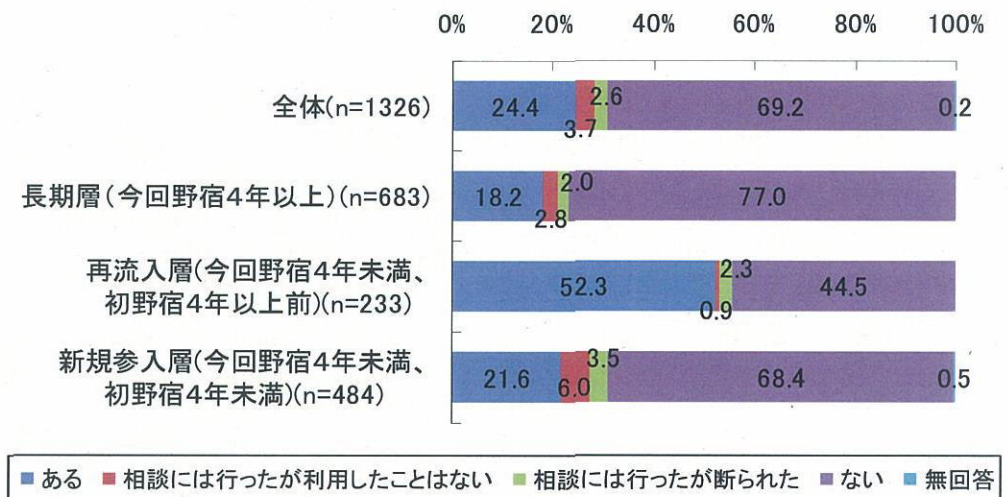
① 路上生活期間・野宿経験ごとの利用状況

- 過去に生活保護制度を利用したかどうかについて見ると(図表29)、制度を利用したことが「ある」人は全体の24.4%であった。
 - 3ヶ月未満では、生活保護を利用したことがある人の割合は、48.2%と最も多い。
 - また、野宿経験タイプ別に見ると(図表30)、「再流入層(今回の野宿の期間が4年未満、初野宿は4年以上前)」において、生活保護を利用したことが「ある」割合が最も大きく、「再流入層」の52.3%であった。
- ↓
- 路上生活期間が短いほど、生活保護を利用したことが「ある」人の割合が大きい傾向が見られる。

図表29 生活保護制度の利用の有無(路上生活期間別)【問29】



図表30 生活保護制度の利用の有無(野宿経験タイプ別)【問29】

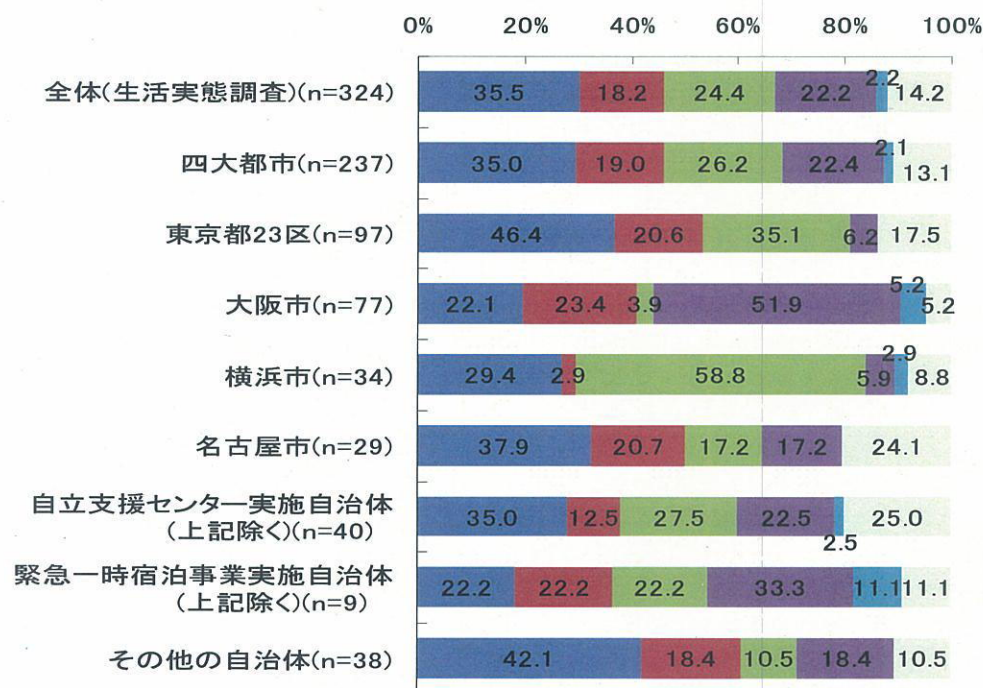


② 地域ごとの利用状況

- 過去に生活保護を利用したことがあると回答した人について、どこで生活保護を受けたかについて生活実態調査(図表31-1)を見ると、「病院に入院して生活保護を受けた」が最も多く全体の35.5%、次いで「宿泊所やドヤ等で生活保護を受けた」(同24.4%)であった。
- これを自治体別に見ると、東京都23区とその他の自治体において「病院に入院して生活保護を受けた」割合が、それぞれ46.4%、42.1%と大きい一方、横浜市では「宿泊所やドヤ等で生活保護を受けた」割合が58.8%と大きい。また、大阪市では「アパート等で単身で生活保護を受けた」割合が51.9%と大きい。
- 都市と地方で生活保護の利用方法に大きな差は見られないが、地域ごとに利用の特徴が異なっている。

図表31-1 生活保護の利用方法(自治体区分別)【問29-1】

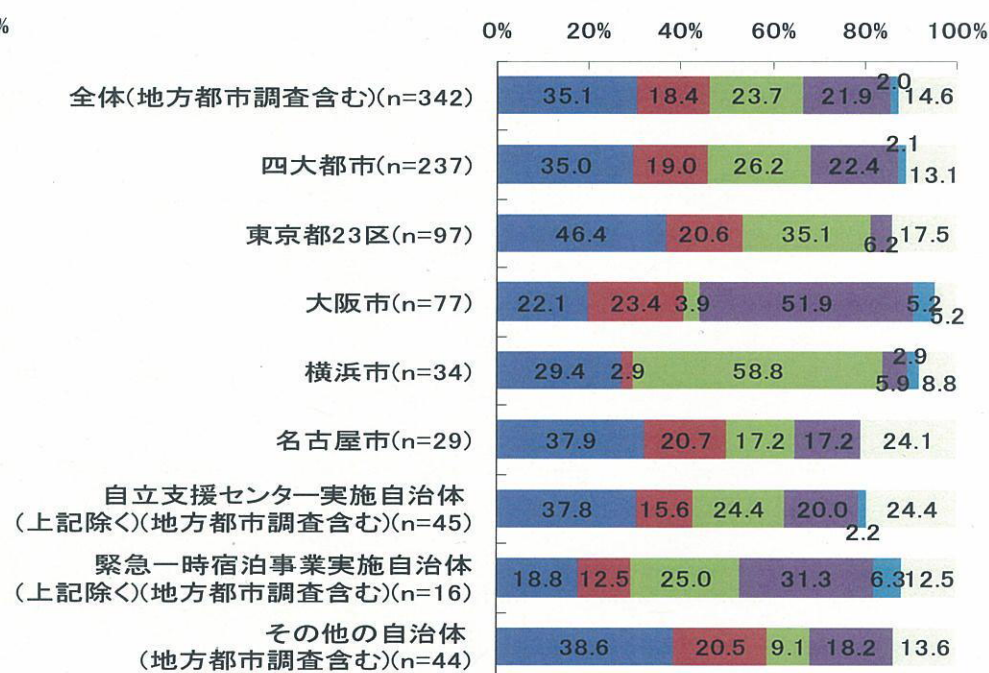
* 生活実態調査のみ



■ 病院に入院して生活保護を受けた
■ 保護施設等の福祉施設に入所して生活保護を受けた
■ 宿泊所やドヤ等で生活保護を受けた
■ アパート等で単身で生活保護を受けた
■ アパート等で家族と一緒に生活保護を受けた
■ 生活保護制度を知らない
■ その他

図表31-2 生活保護の利用方法(自治体区分別)【問29-1】

* 生活実態調査+地方都市調査

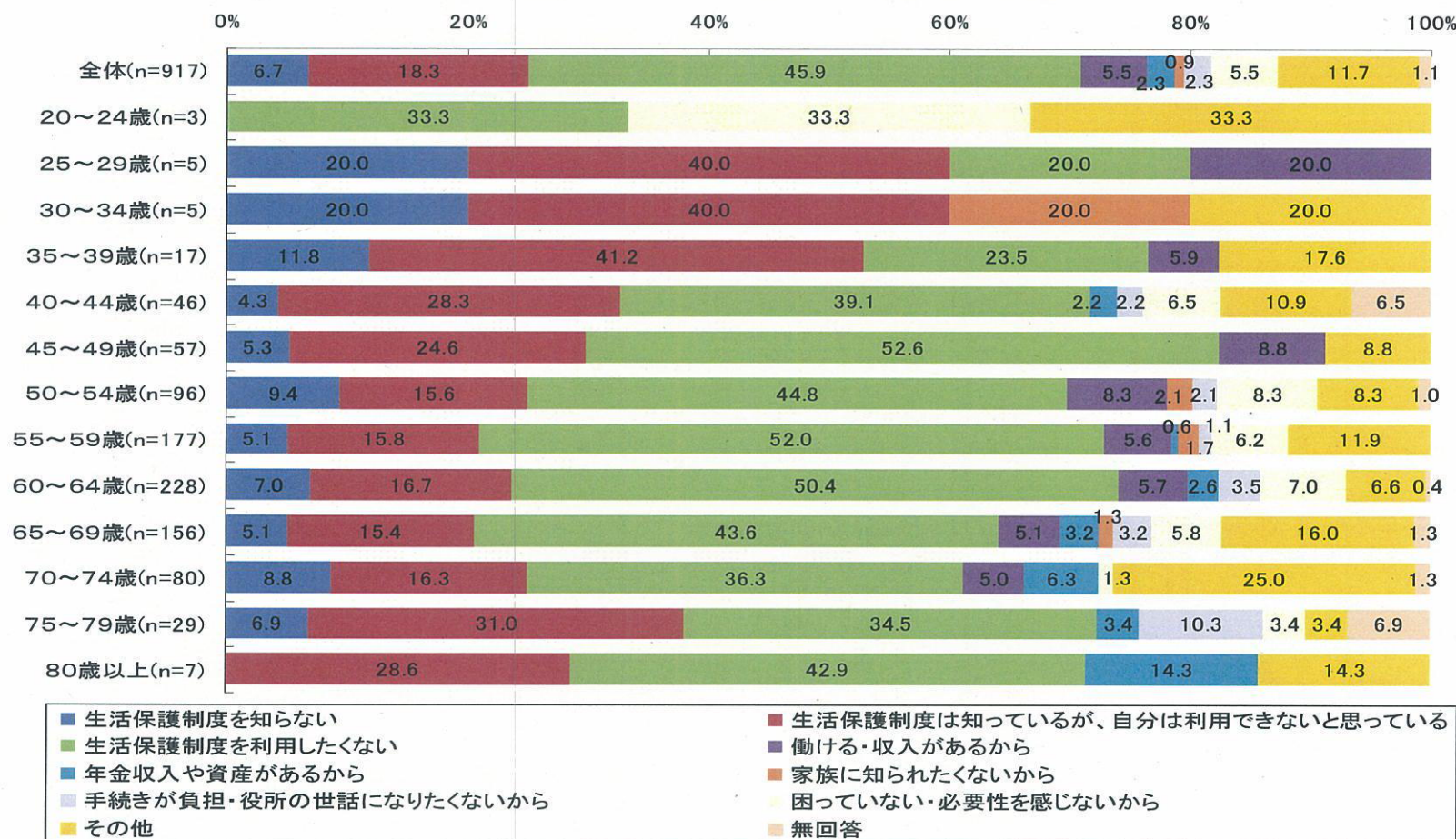


■ 病院に入院して生活保護を受けた
■ 保護施設等の福祉施設に入所して生活保護を受けた
■ 宿泊所やドヤ等で生活保護を受けた
■ アパート等で単身で生活保護を受けた
■ アパート等で家族と一緒に生活保護を受けた
■ 生活保護制度を知らない
■ その他

③ 生活保護を利用しない理由 ア 年齢層ごと理由しない理由

- 生活保護を利用しない・必要を感じないと考えている人について見ると(図表32)、「生活保護制度を利用したくない」と答えた割合が45.9%と最も多く、次いで、「生活保護制度は知っているが、自分は利用できないと思っている」(同18.3%)となっている。
- 年齢別に見ると、25歳から34歳では「自分は利用できないと思っている」と回答した割合が40.0%と大きい。
- 55～64歳では「生活保護を制度利用したくない」と考えている割合が過半数を占め全国平均と比べて大きい。
- 若年層は「自分では利用出来ないと思っている」割合が大きいですが、高齢層になるほど、「生活保護制度を利用したくない」と回答する割合が大きい傾向がある。

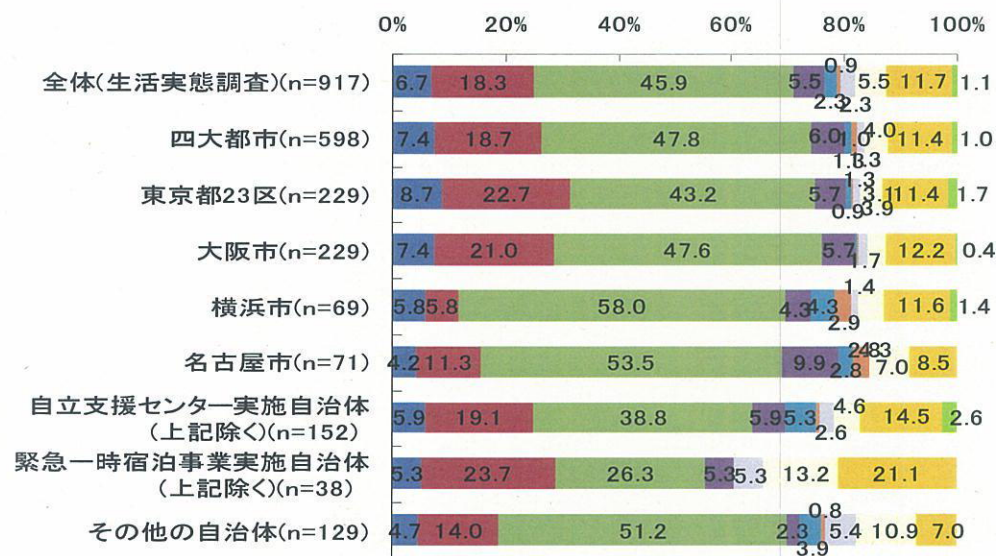
図表32 生活保護を利用しない理由(年齢別)【問29-2】



イ 地域ごとの利用しない理由

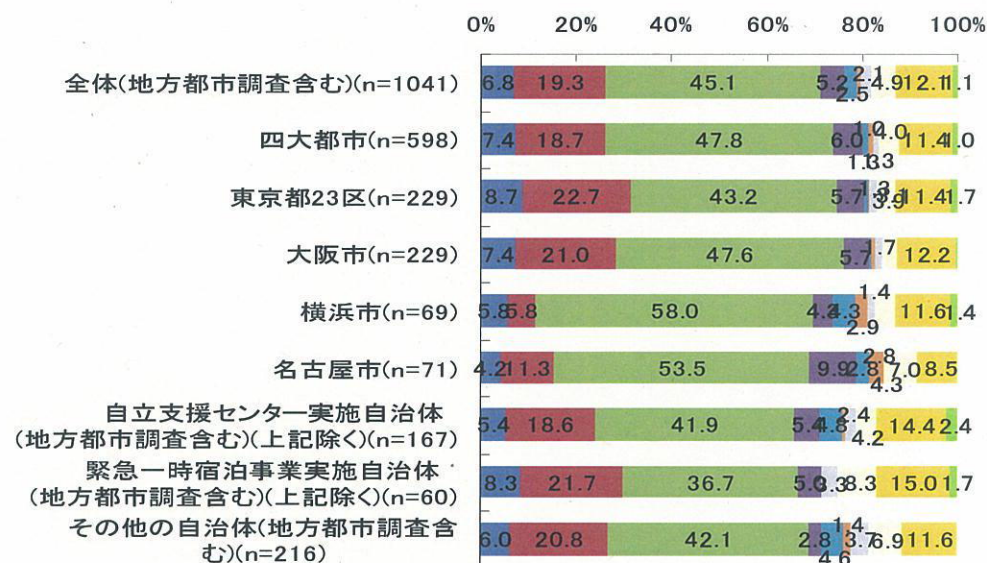
- 生活保護を利用しない理由について生活実態調査(図表33-1)を見ると、「生活保護制度を利用したくない」と回答した割合が45.9%と最も大きい。これは、地方都市調査を含む集計(図表33-2)も同様の傾向を示している。
- 自治体別に見ると、東京都23区と緊急一時宿泊事業実施自治体では、「生活保護制度は知っているが、自分は利用できないと思っている」割合が全国平均よりもそれぞれ22.7%、23.7%と、大きくなっている。
- 都市、地方ともに「生活保護制度を利用したくない」と考える人が多い。

図表33-1 生活保護を利用しない理由(自治体区分別)【問29-2】
* 生活実態調査のみ



- 生活保護制度を知らない
- 生活保護制度は知っているが、自分は利用できないと思っている
- 生活保護制度を利用したくない
- 働ける・収入があるから
- 年金収入や資産があるから
- 家族に知られたくないから
- 手続きが負担・役所の世話になりたくないから
- 困っていない・必要性を感じないから
- その他
- 無回答

図表33-2 生活保護を利用しない理由(自治体区分別)【問29-2】
* 生活実態調査+地方都市調査



- 生活保護制度を知らない
- 生活保護制度は知っているが、自分は利用できないと思っている
- 生活保護制度を利用したくない
- 働ける・収入があるから
- 年金収入や資産があるから
- 家族に知られたくないから
- 手続きが負担・役所の世話になりたくないから
- 困っていない・必要性を感じないから
- その他
- 無回答

(2) 路上生活前後の移動の状況

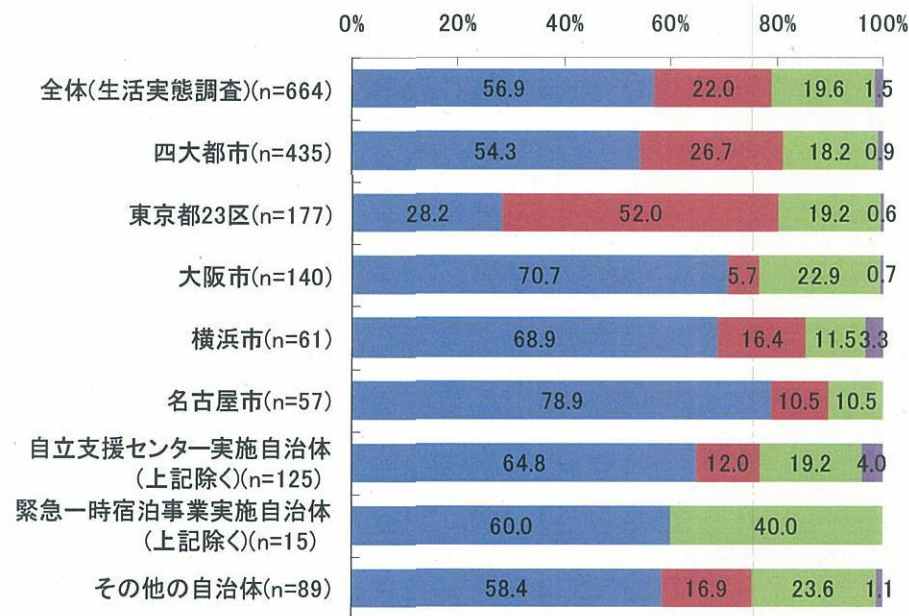
① 地域ごとの現在の場所に来る前の場所

- 路上生活前後の移動状況について生活実態調査(図表34-1)を見ると、全体では「現在と同じ市区町村」が56.9%と最も多い。自治体区分別に見ると、東京都23区を除く大都市と自立支援センター実施自治体、緊急一時宿泊事業実施自治体も同じ傾向である。
- 東京都23区は「現在路上生活をしている都道府県内の別の市区町村」の割合が52.0%と大きい。
- 全体として、同じ市内を移動している。東京都23区は、23区内を移動しているものと考えられる。

図表34-1 別の場所での路上生活がある人における
現在の場所に来る前の路上生活場所(自治体区分別)

* 生活実態調査のみ

【問16】と【問16-1】のクロス集計

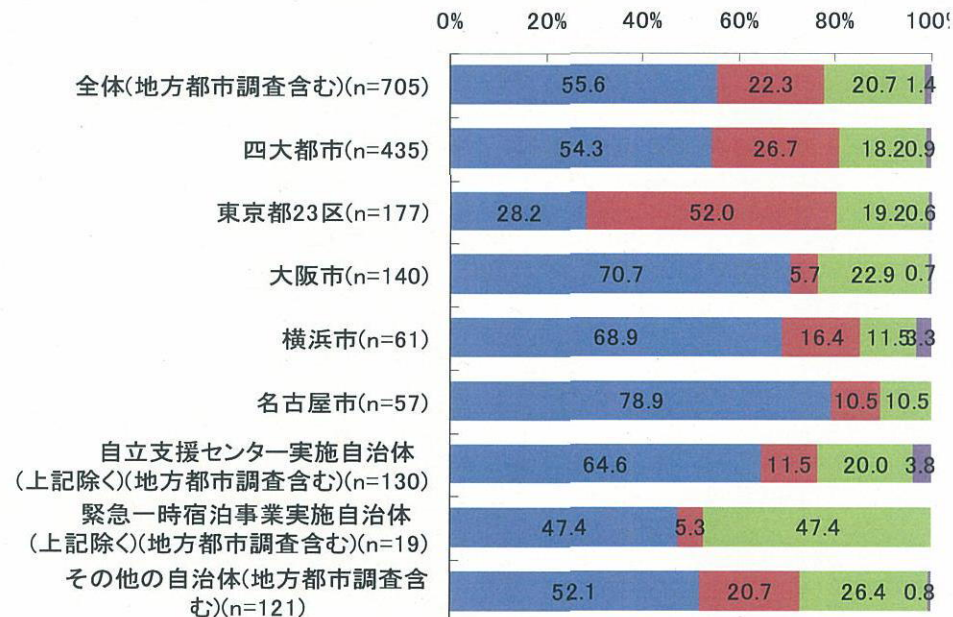


■ 現在路上(野宿)生活をしている都道府県内の同じ市区町村
■ 現在路上(野宿)生活をしている都道府県内の別の市区町村
■ 現在路上(野宿)生活をしている都道府県外の市区町村
■ 無回答

図表34-2 別の場所での路上生活がある人における
現在の場所に来る前の路上生活場所(自治体区分別)

* 生活実態調査+地方都市調査

【問16】と【問16-1】のクロス集計



■ 現在路上(野宿)生活をしている都道府県内の同じ市区町村
■ 現在路上(野宿)生活をしている都道府県内の別の市区町村
■ 現在路上(野宿)生活をしている都道府県外の市区町村
■ 無回答

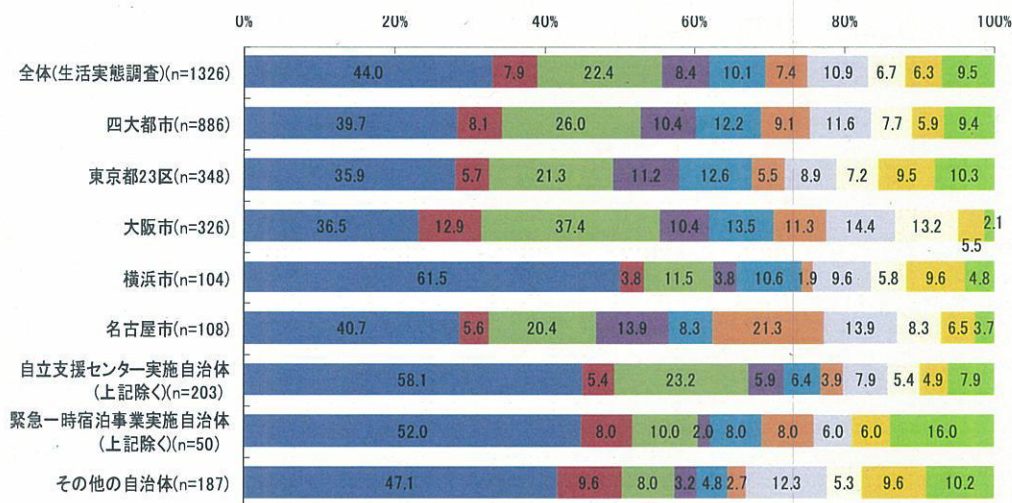
② 地域ごとの現在の場所に来た理由

- 現在の市区町村に来た理由について生活実態調査(図表35-1)を見ると、「以前住んでいた、仕事先があったり、なじみがある」が最も多く全体の44.0%、次いで「収入を得られるような仕事がある」(同22.4%)であった。
- 横浜市、自立支援センター実施自治体、緊急一時宿泊事業実施自治体では、「以前住んでいた、仕事先があったり、なじみがある」と回答した割合が過半数を占めた。
- 名古屋市では、「ボランティア団体による炊き出しがある」の割合が他の自治体よりも大きく、21.3%となっている。
- 大阪市では、「収入を得られるような仕事がある」の割合が他の自治体よりも大きく、37.4%となっている。

- 都市によって、仕事やボランティアの状況等の地域の特色はあるものの、全体的にはなじみのある土地に行く人が多い。

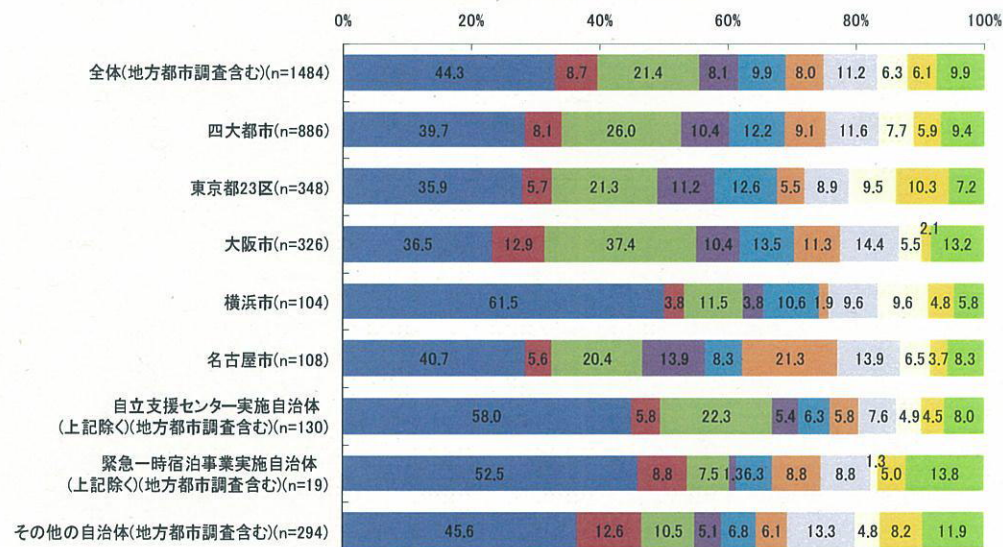
図表35-1 現在路上生活をしている市区町村に来た理由(自治体区分別)【問17】 図表35-2 現在路上生活をしている市区町村に来た理由(自治体区分別)【問17】

* 生活実態調査のみ



- 以前住んでいた、仕事先があったり、なじみがある
- 以前の知り合いが誰もいない
- 収入を得られるような仕事(アルミ缶、段ボール集め、建設現場での日雇い労働など)がある
- ホームレスが多いと聞いた
- ホームレスのための施策が充実していると聞いた(施設、住宅、パン券・ドヤ券、就労対策、その他)
- ボランティア団体等による炊き出しがある
- 前いた場所に居づらくなった
- 知人・親族がいたため
- 偶然・特に理由はない
- その他

* 生活実態調査+地方都市調査



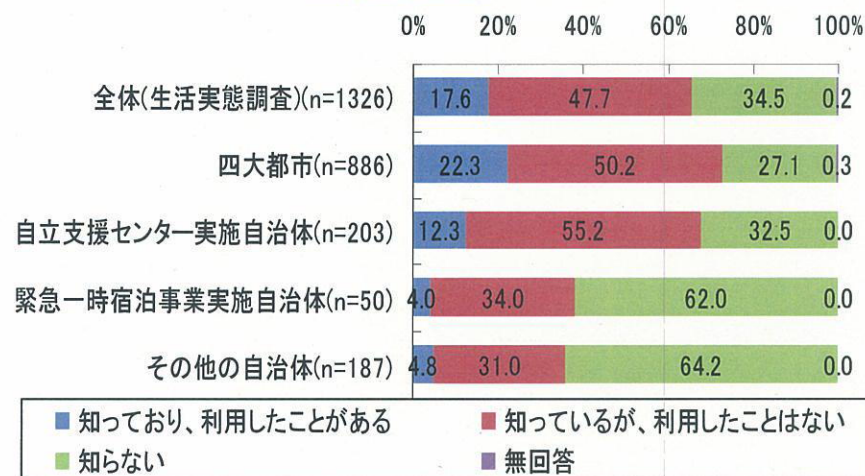
- 以前住んでいた、仕事先があったり、なじみがある
- 以前の知り合いが誰もいない
- 収入を得られるような仕事(アルミ缶、段ボール集め、建設現場での日雇い労働など)がある
- ホームレスが多いと聞いた
- ホームレスのための施策が充実していると聞いた(施設、住宅、パン券・ドヤ券、就労対策、その他)
- ボランティア団体等による炊き出しがある
- 前いた場所に居づらくなった
- 知人・親族がいたため
- 偶然・特に理由はない
- その他

(3)緊急一時宿泊所(シェルター)の認知度と利用の有無(地域・野宿経験ごと)

- 生活実態調査(図表36-1)を見ると、緊急一時宿泊所(シェルター)の認知・利用の状況を見ると、「知っており、利用したことがある」と回答した割合が全体の17.6%、「知っているが、利用したことはない」と回答した割合が47.7%となっており、「知っている」と答えた人の割合は65.3%となっている。
- 自治体別に見ると、四大都市の方がその他の自治体や地方都市調査(図表36-2)を含めても認知度、利用状況ともに高い傾向が見られる。
- 野宿経験タイプ別に見ると(図表37)、「再流入層」において、「知っており、利用したことがある」と回答した割合が28.9%と大きい。
- 地方都市よりも四大都市において認知度、利用状況も高い。宿泊所を利用した人でも再び路上生活をしている人もいる。

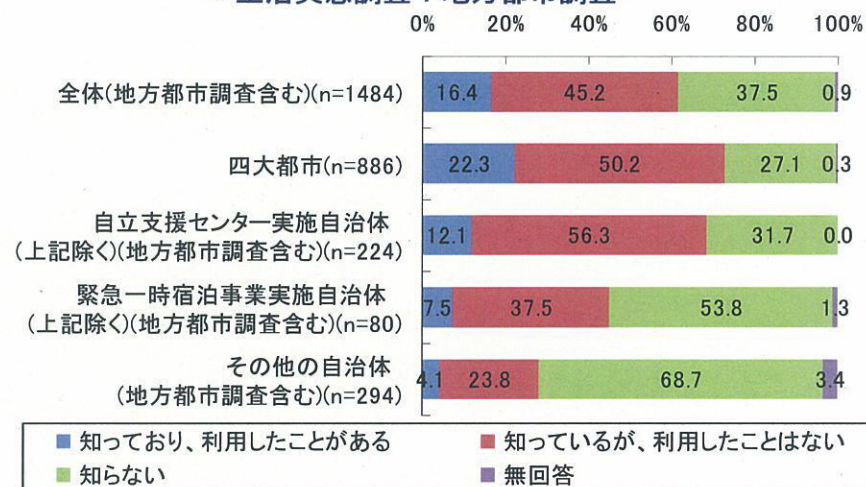
図表36-1 緊急一時入所(シェルター)の利用有無(自治体区分別)【問26】

* 生活実態調査のみ

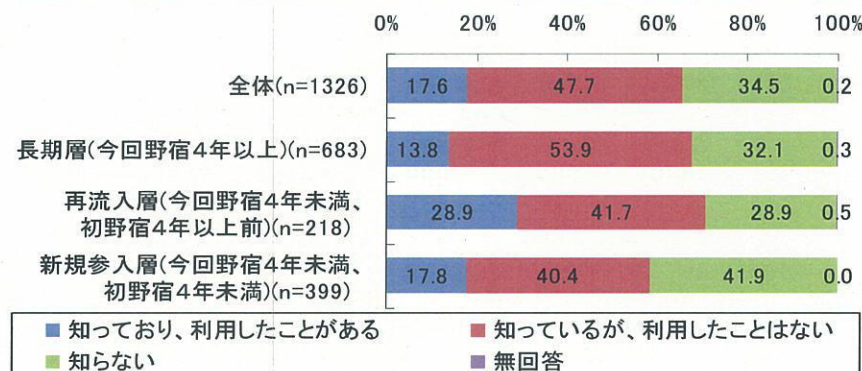


図表36-2 緊急一時入所(シェルター)の利用有無(自治体区分別)【問26】

* 生活実態調査+地方都市調査



図表37 緊急一時入所(シェルター)の利用有無(野宿経験タイプ別)【問26】

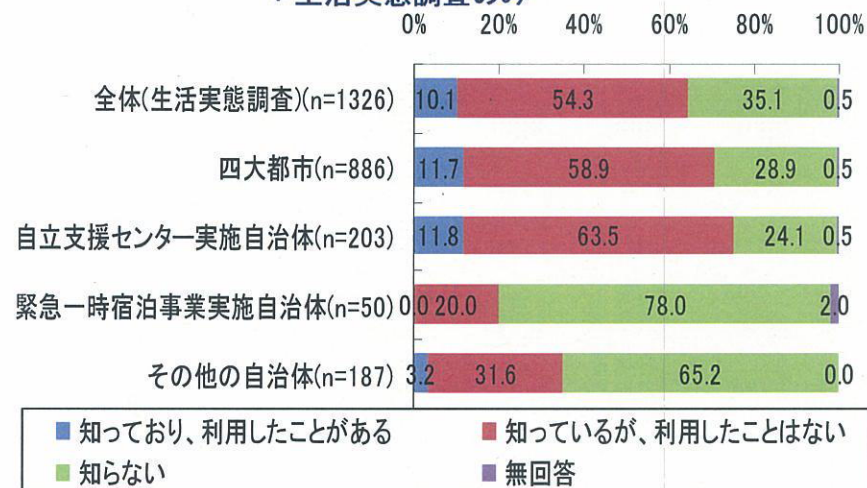


(4) 自立支援センターの認知度と利用の有無(地域・野宿経験ごと)

- 自立支援センターの認知・利用の状況を見ると(図表38-1)、「知っており、利用したことがある」と回答した割合が全体の10.1%、「知っているが、利用したことはない」と回答した割合が54.3%となっており、「知っている」と回答した割合は64.4%であった。
 - 自治体別に見ると、自立支援センター実施自治体において、75.3%と他の自治体よりも認知度が高くなっている。
 - 野宿経験タイプ別に見ると(図表39)、「再流入層」において、「知っており、利用したことがある」と回答した割合が24.3%と大きい。
- [図表38-1と図表38-2の比較]
- 自立支援センター実施自治体においてセンターの認知度は高い。センターを利用した人でも再び路上生活をしている人がいる。

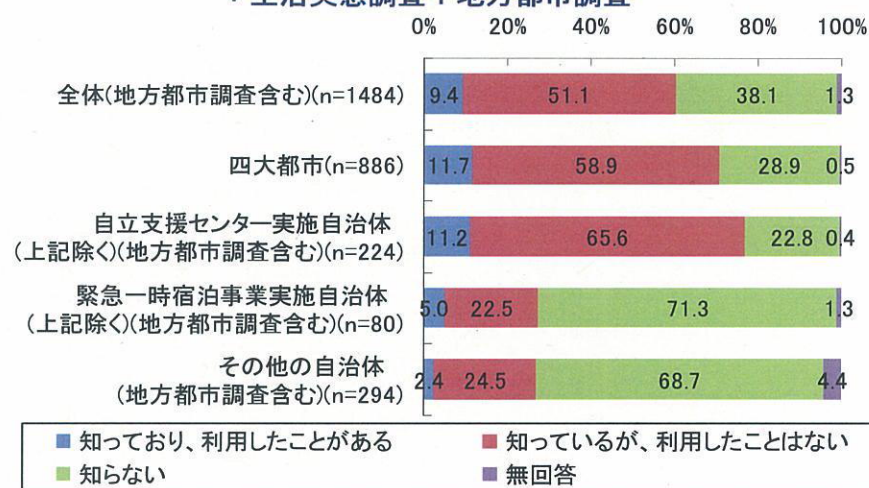
図表38-1 自立支援センターの利用有無(自治体区分別)【問27】

* 生活実態調査のみ

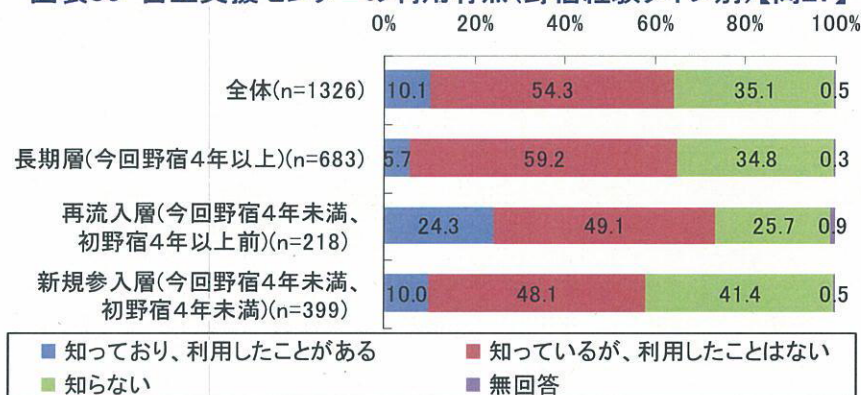


図表38-2 自立支援センターの利用有無(自治体区分別)【問27】

* 生活実態調査+地方都市調査



図表39 自立支援センターの利用有無(野宿経験タイプ別)【問27】



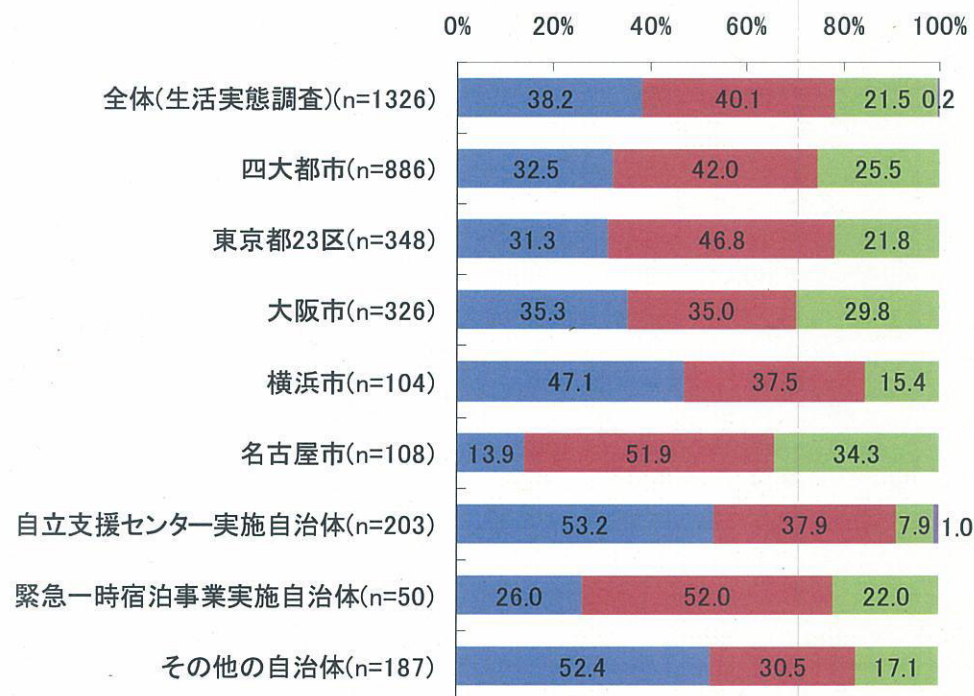
(5)巡回相談員の認知度(地域ごと)

- 巡回相談員との接点について、生活実態調査(図表40-1)を見ると、「会ったことはあるが、相談したことはない」が最も多く全体の40.1%、次いで「会ったことがあり、相談した」(同38.2%)であり、「会ったことがある」と回答した割合が78.3%となっている。
- 自治体区分別に見ると、自立支援センター実施自治体において「会ったことがある」と回答した割合が91.1%と大きい。
- 地方都市調査を含む集計(図表40-2)を見ると、その他の自治体の「会ったことがある」と回答した割合が66.6%となっており、生活実態調査のその他の自治体(82.9%)と比較すると小さくなっている。

- 自立支援センター実施自治体では、巡回相談員と接する機会が多いが、地方都市では巡回相談員と接する機会が少ないことが示唆される。

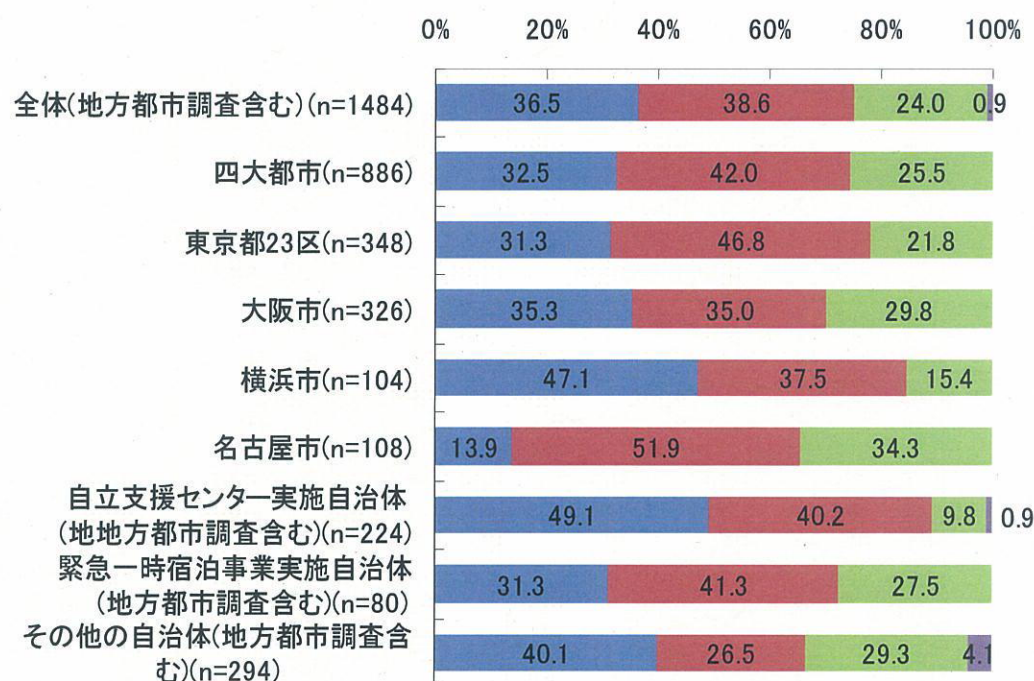
図表40-1 巡回相談員に会ったことがあるか(自治体区分別)【問25】

* 生活実態調査のみ



図表40-2 巡回相談員に会ったことがあるか(自治体区分別)【問25】

* 生活実態調査+地方都市調査

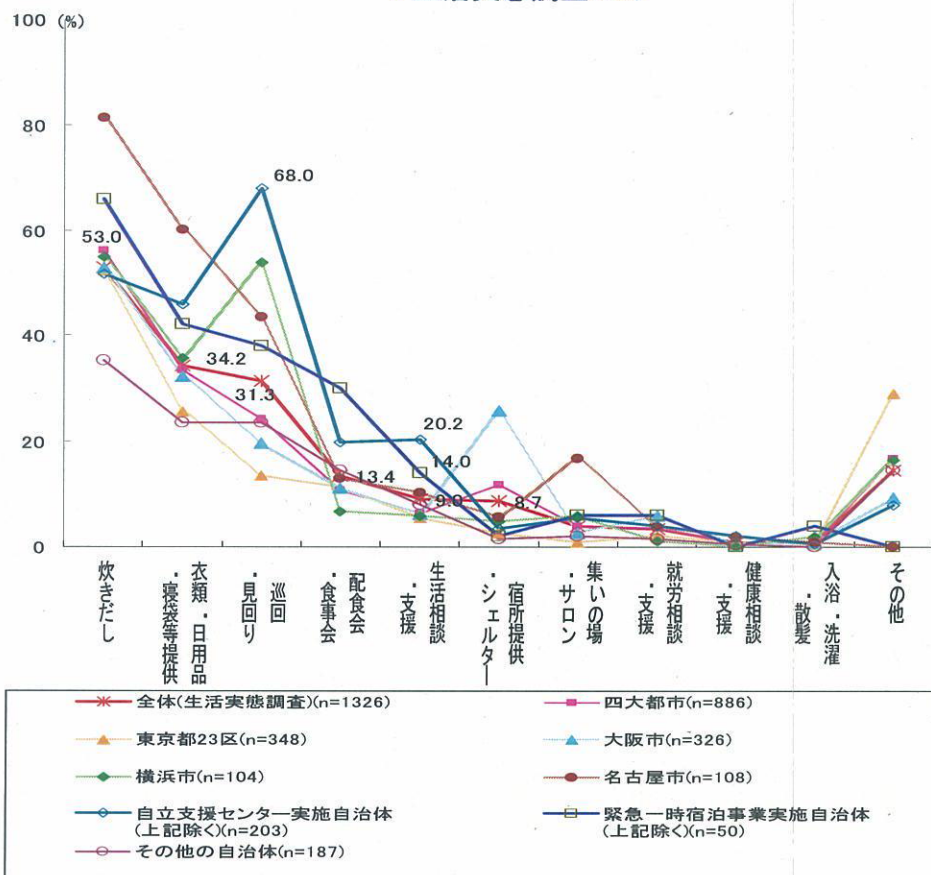


■ 会ったことがあり、相談した
■ 会ったことはあるが、相談したことはない
■ 会ったことはない
■ 無回答

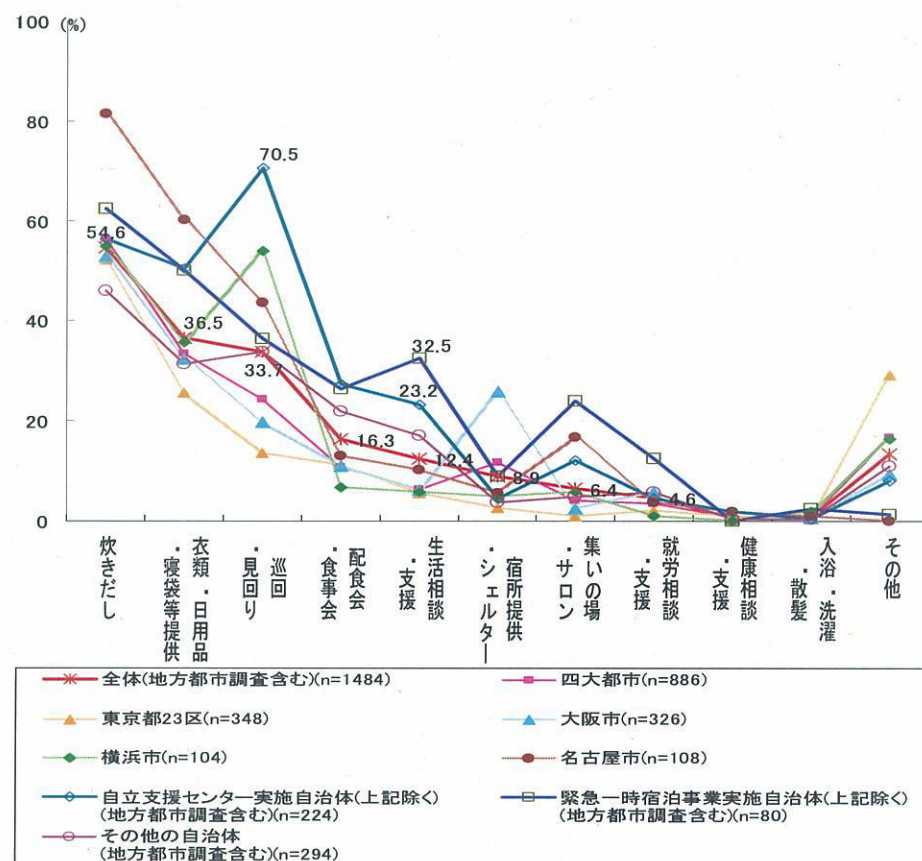
(6) 民間支援団体の支援の利用状況(地域ごと)

- 民間支援団体の支援の利用状況について、生活実態調査(図表41-1)を見ると、「炊き出し」の利用が最も多く全体の53.0%が利用しており、次いで「衣類・日用品・寝袋等提供」(同34.2%)、「巡回・見回り」(同31.3%)となっている。
- 自治体区分別に見ると、特に「巡回・見回り」については、自立支援センター実施自治体において利用している割合が68.0%となっている。
- 地方都市調査を含む集計(図表41-2)を見ると、緊急一時宿泊事業実施自治体における「生活相談・支援」の利用割合が32.5%と大きくなっている。
- 自立支援センター実施自治体では、他の自治体と比較して民間支援団体による巡回・見回り支援が充実している。地方都市では民間支援団体による生活相談・支援が多く利用されている。

図表41-1 利用したことがある民間支援団体の支援(自治体区分別)【問31】
* 生活実態調査のみ



図表41-2 利用したことがある民間支援団体の支援(自治体区分別)【問31】
* 生活実態調査+地方都市調査



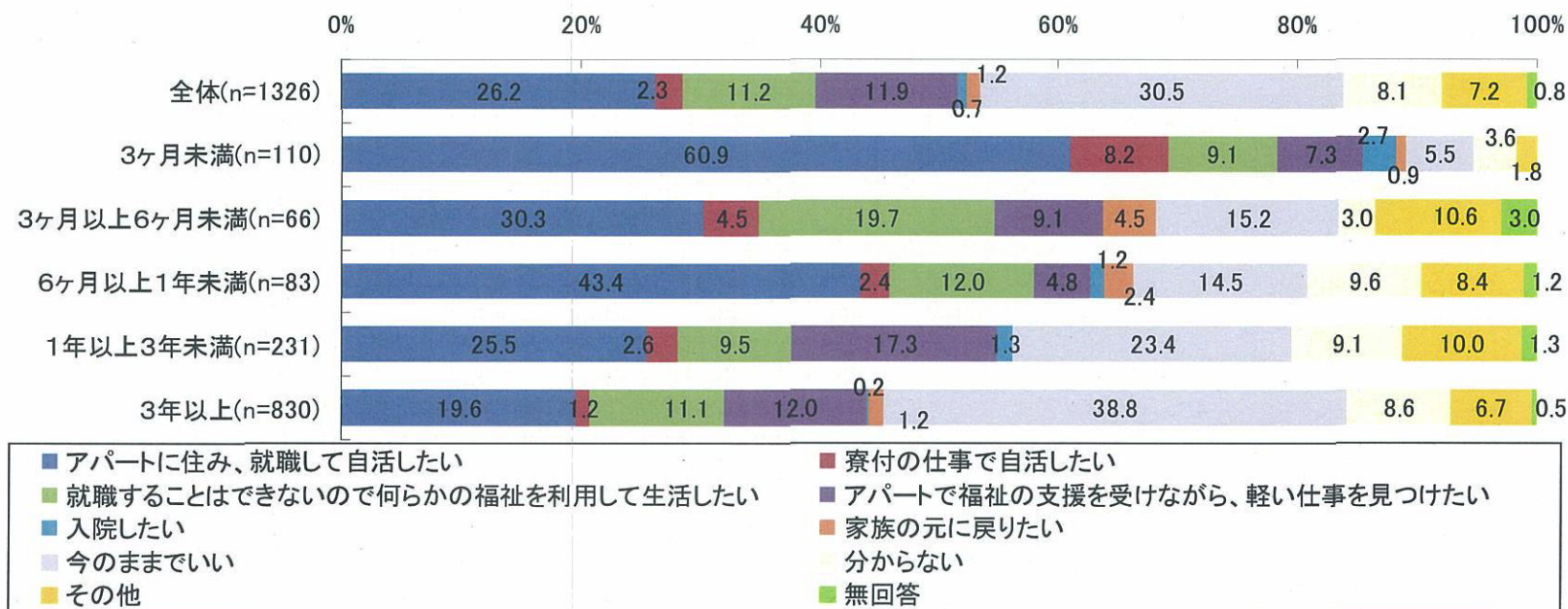
6. 路上生活期間ごとの今後の生活の意向

- 今後の生活の意向を見ると、「今のままでいい」が30.5%と最も多く、次いで「アパートに住み、就職して自活したい」が26.2%となっている。
- 一方、路上生活期間が短い人について見ると、「アパートに住み、就職して自活したい」という割合が60.9%と最も多いが、路上生活期間が「3年以上」の人について見ると、「今のままでいい」が38.8%と最も多くなっている。



- 路上生活期間が短くなるほど自活したいという希望が多く、長くなるほど「今のままでいい」という意向を持つ割合が大きくなっている。

図表42 希望する生活(路上生活期間別)【問33】

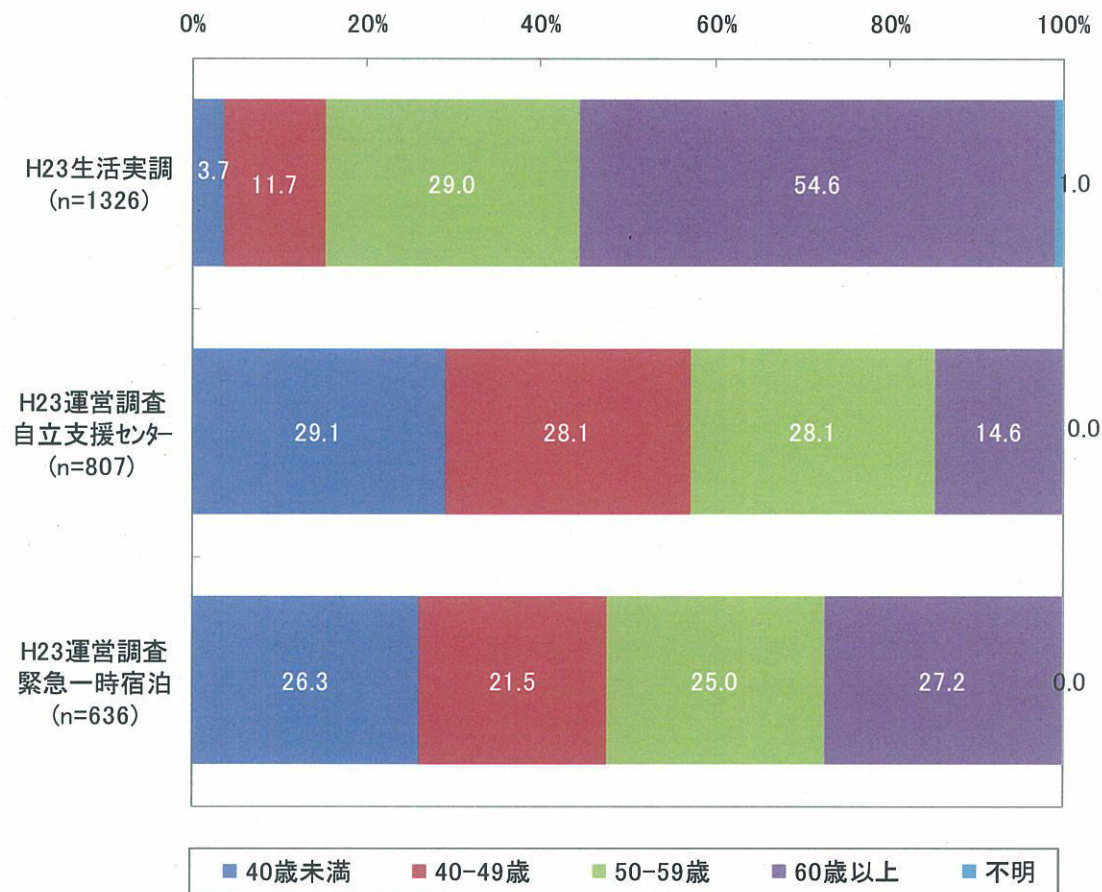


第 2 部 関連調査との比較・分析

(1)年齢

- 生活実態調査では、「60歳以上」が54.6%であり、さらに「50-59歳」の層を含めると83.6%となり、高齢層が多くなっている。
 - 一方で、運営状況調査では、自立支援センターと緊急一時宿泊の利用者の49歳以下の比率を見ると、それぞれ、57.2%、47.8%となっている。
- ↓
- 自立支援センターと緊急一時宿泊事業のいずれも、49歳未満の若中年層の利用者の比率が大きい。
 - 路上生活者全体で49歳未満は、全体の15.4%となっており、自立支援センターと緊急一時宿泊のいずれも路上生活者以外の利用も一定程度あるのではないか。

図表44 回答者・対象者の年齢分布



(注) 平成23年度ホームレス対策事業運営状況調査結果から得られる年齢区分に合わせ、本図表では10歳階級で表示している。

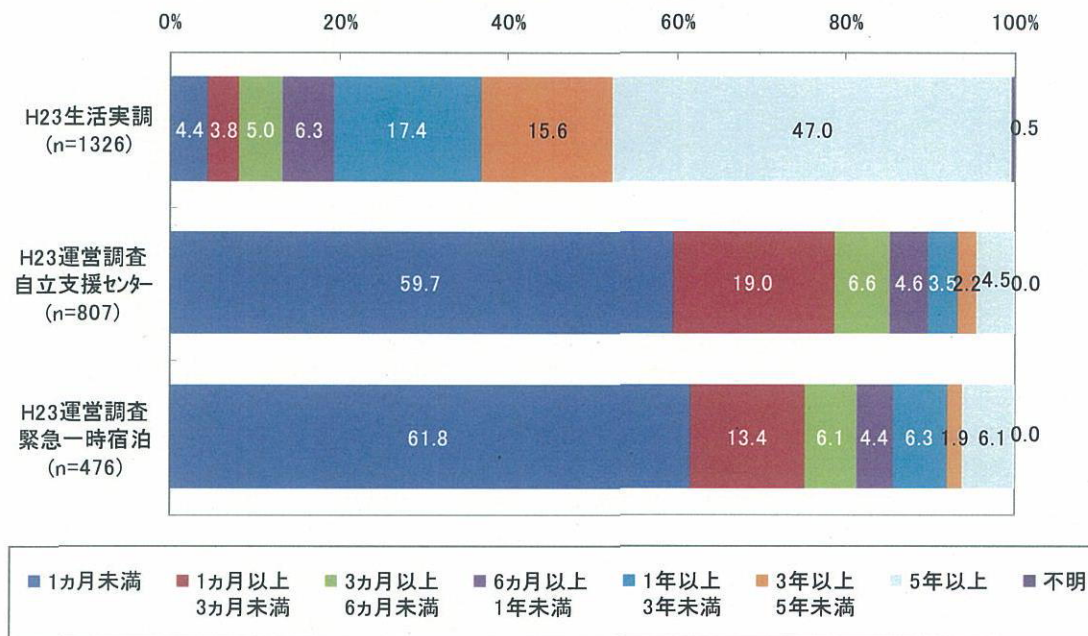
(2)路上生活の期間

- 図表45を見ると、生活実態調査では、「5年以上」が47.0%と最も多く、次いで「1年以上3年未満」が17.4%となっている。
- 一方で、運営状況調査では、自立支援センター、緊急一時宿泊事業のいずれも、路上生活期間が「3カ月未満」である利用者の割合が7割以上となっている。
- 図表46を見ると、自立支援センターを過去に利用したことがあり、退所後再び路上生活に戻った人について、自立支援センター退所から路上生活に戻るまでの期間を見ると、再度路上に戻った人の47.8%が「半年以内」となっている。

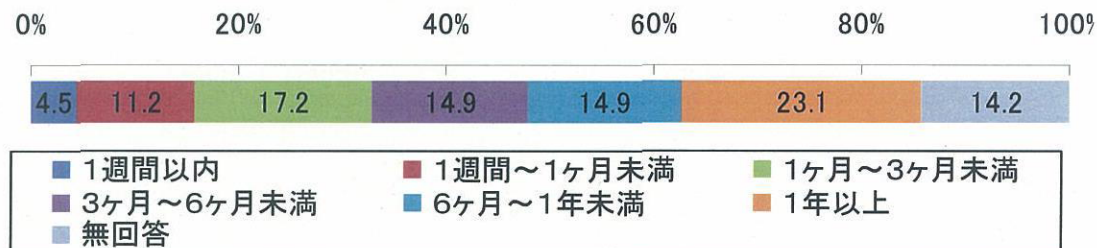


- 自立支援センター、緊急一時宿泊事業のいずれも路上生活期間は短い傾向にある。
- 自立支援センターを過去に利用したことがあり、退所後、再度路上に戻った者の約半数が半年以内で再度路上に戻っている。

図表45回答者・対象者の路上生活期間



図表46 自立支援センター退所後路上に戻るまでの期間 (H23生活実調)



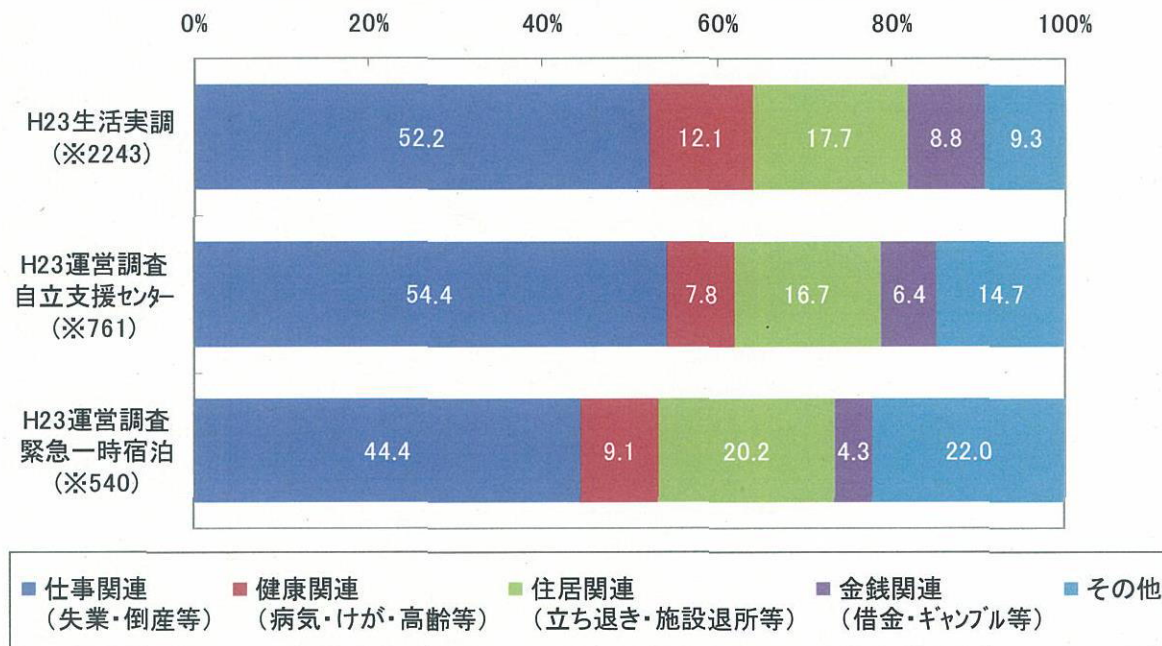
(3)路上生活に至った理由

- 生活実態調査の対象者並びに運営状況調査の自立支援センター及び緊急一時宿泊事業の利用者は、いずれも、「仕事関連」(失業・倒産等)の割合が最も多く、それぞれ52.2%,54.4%,44.4%となっている。



- いずれの調査においても、生活に至った理由として、仕事関連の理由が最も多くなっている。

図表47 回答者・対象者が路上生活に至った理由(複数回答の構成比)



(注) アンケートは複数回答。生活実調の選択肢の内容を、運営状況調査の項目に合わせて再分類した。もとの選択肢が異なるため単純な比較はできない。
(複数回答の回答を足し上げた回答数。回答総数に占める割合を算出)

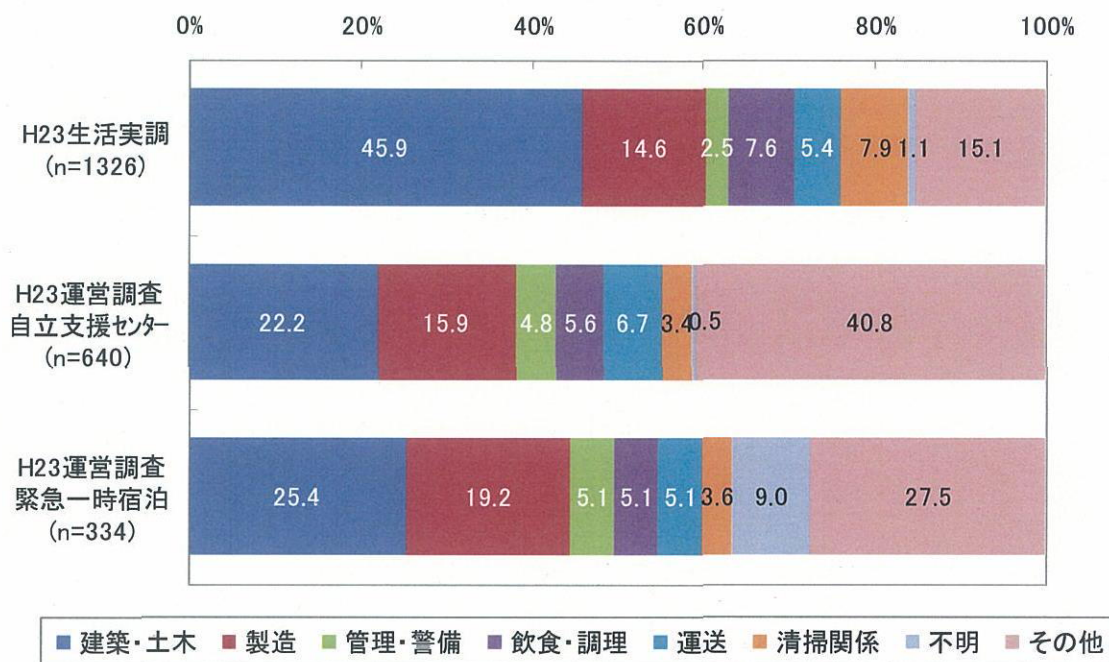
(4)路上生活直前の職業

- 生活実態調査では、「建築・土木」が最も多く45.9%を占めており、次いで「製造」が14.6%となっている。
- 運営状況調査では、自立支援センター、緊急一時宿泊事業の利用者は、「建築・土木」が、それぞれ22.2%、25.4%となっている。



- 路上生活直前の職業としては、程度の差はあるが、建築・土木が多い傾向にある。

図表48 回答者・対象者が路上生活の直前に従事していた職業



(注) アンケートは複数回答。生活実調の選択肢の内容を、運営状況調査の項目に合わせて再分類した。もとの選択肢が異なるため単純な比較はできない。